

一部構成員限り



総務省

検討の方向性(案)について (端末市場の動向に関する事項)

令和 4 年 6 月 22 日
事 務 局

1. 端末市場の動向について … 2
2. 5G端末について … 30
3. 中古端末市場の動向について … 44

1. 端末市場の動向について

端末売上台数・売上高※

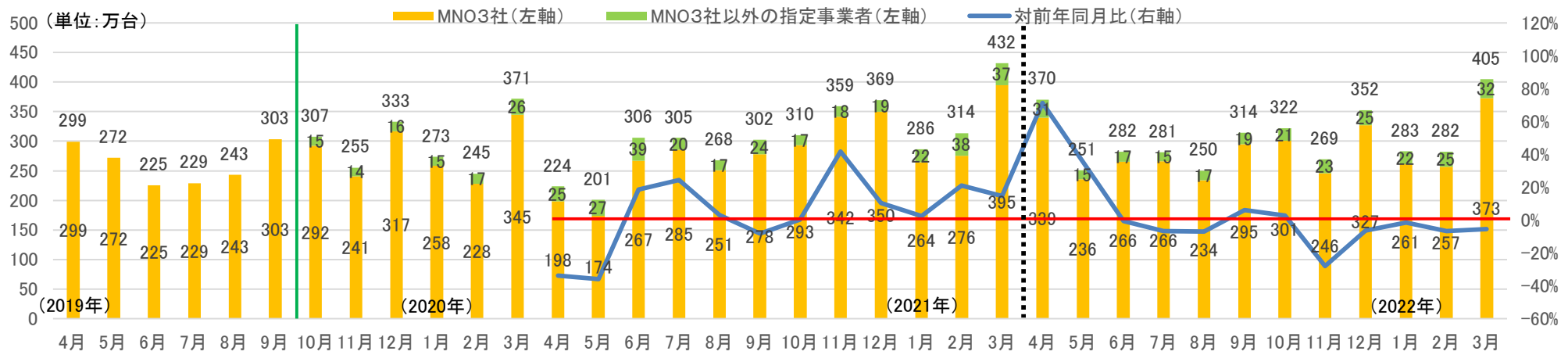
※ 2021年度の合計で、売上台数の82.9%、売上高の85.9%が指定事業者から代理店等への売却(卸売)となっている。

- ・ 指定事業者の端末売上台数・売上高について、2021年度の合計はそれぞれ3,662万台、2兆2,133億円であり、2020年度(3,676万台、1兆9,939億円)と比べ、▲0.4%、+11.0%となっている。
- ・ スマートフォンの売上台数・売上高について、2021年度の合計はそれぞれ3,086万台、2兆308億円であり、2020年度(2,980万台、1兆7,883億円)と比べ、+3.5%、+13.6%となっている。
- ・ いずれも、2021年4月、5月は対前年同月比で大きく増加しているが、2020年の4月、5月は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による緊急事態宣言の発令に伴う店舗の営業時間の短縮や受付業務の縮小などが行われた影響によるものと考えられる販売台数の減少があり、これとの比較であるためである。
- ・ それ以外の月については、2021年9月に売上高が対前年同月比で伸びた他、11月には売上台数・売上高とも対前年同月比で低くなっているが、全体としては、前年並みの水準が続いている。
- ・ スマートフォンの売上台数・売上高が全体に占める割合は、2021年度において、それぞれ84.3%、91.8%であり、2020年度(81.1%、89.7%)と比べ、+3.2ポイント、+2.1ポイントとなっている。
- ・ 市場全体としてみれば、全体の売上台数が横ばいである中、スマートフォンの割合が増加している様子が見える。

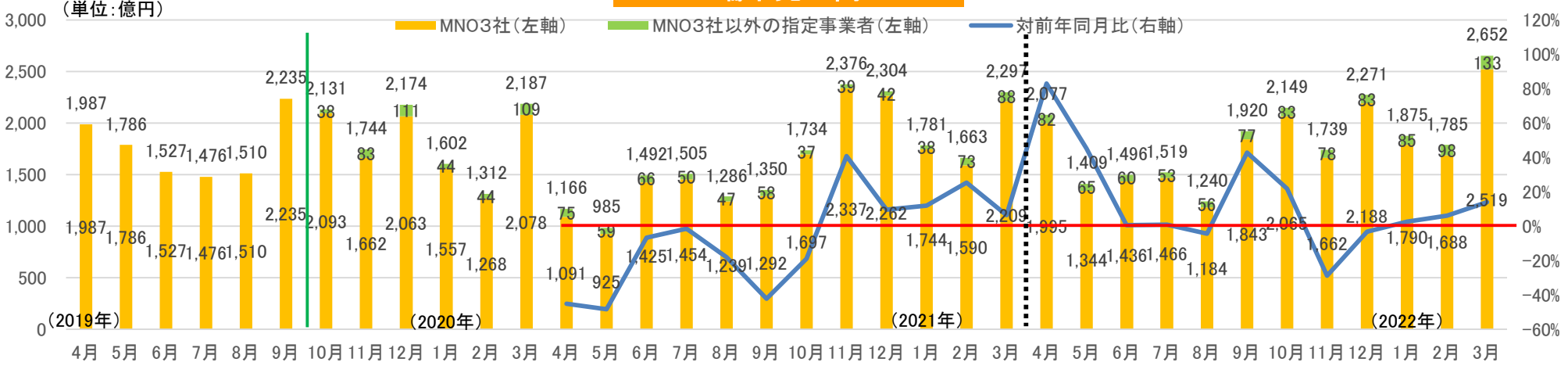
1-(1) 現状 端末売上台数・売上高の推移(全体)

◆指定事業者の端末売上台数・売上高について、2021年度の合計はそれぞれ3,662万台、2兆2,133億円であり、2020年度(3,676万台、1兆9,939億円)と比べ、▲0.4%、+11.0%となっている。

端末売上台数



端末売上高



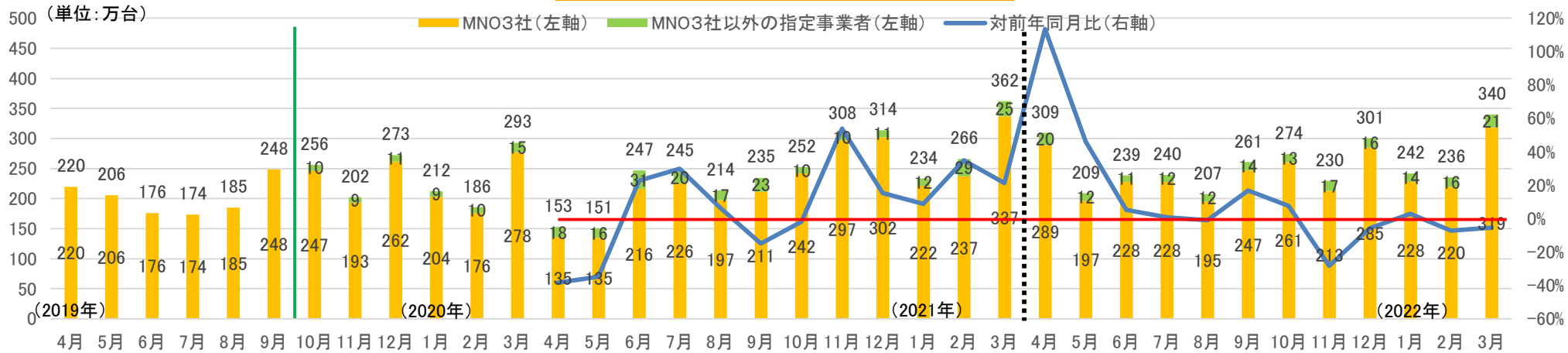
※1 MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社及び2020年10月以降はUQ mobileを含む。
 ※2 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めていないため、内訳の数値を記載していない。
 ※3 対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO3社の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

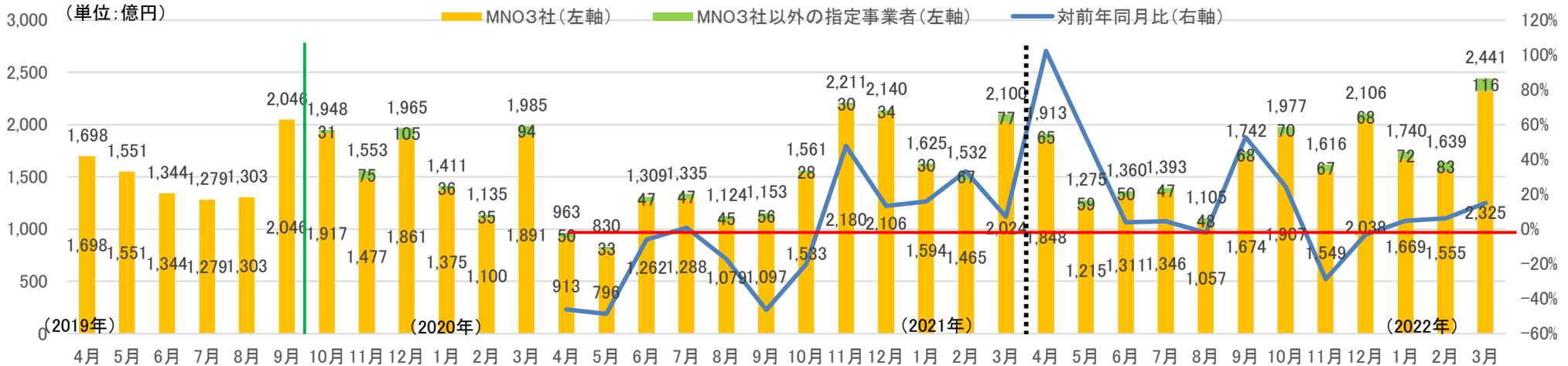
1-(1) 現状 端末売上台数・売上高の推移(スマートフォン)

◆ スマートフォンの売上台数・売上高について、2021年度の合計はそれぞれ3,086万台、2兆308億円であり、2020年度(2,980万台、1兆7,883億円)と比べ、+3.5%、+13.6%となっている。

端末売上台数(スマートフォン)



端末売上高(スマートフォン)



※1 MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社及び2020年10月以降はUQ mobileを含む。
 ※2 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、内訳の数値を記載していない。
 ※3 対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO3社の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。

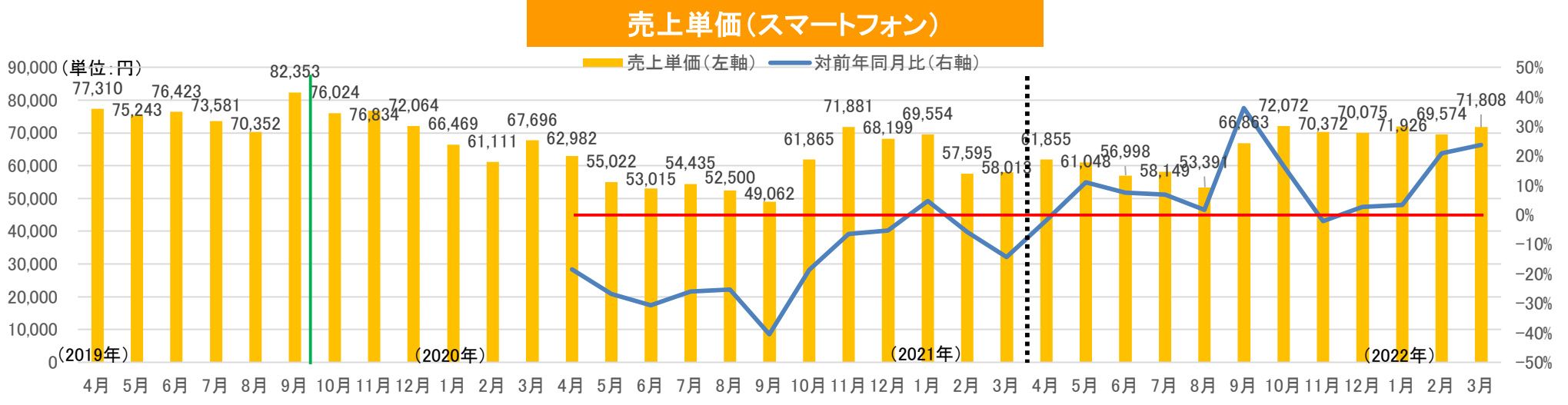
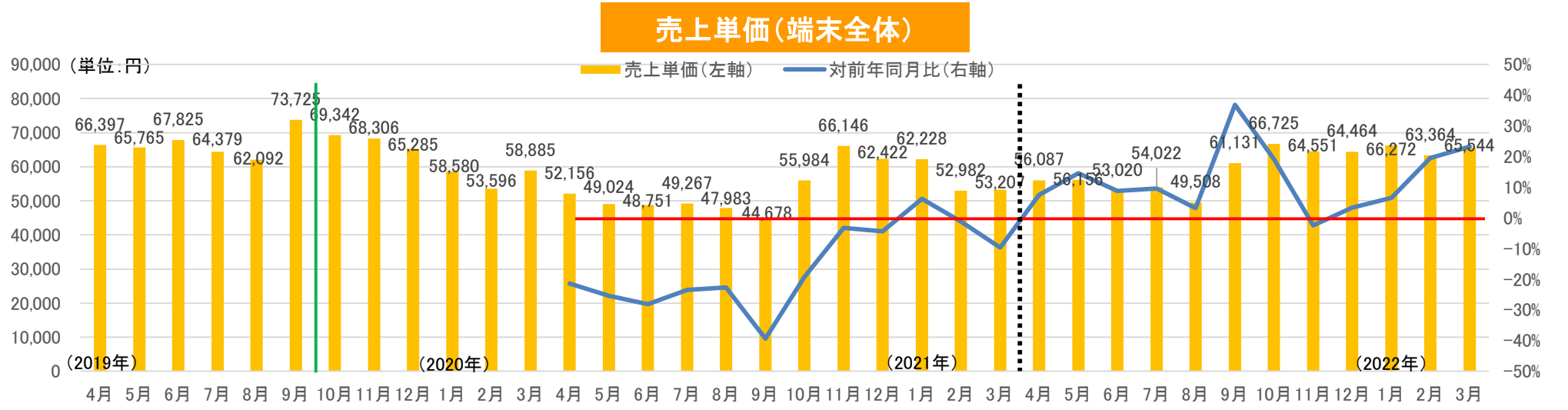
出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

端末売上単価

- ・ 指定事業者の売上台数・売上高から算出した1台当たりの売上げの平均値(売上単価)について、2021年度は60,435円であり、上述のとおり、全体の売上台数は横ばいであった一方、売上高は伸びていることから、2020年度(54,241円)と比べ、+11.4%となっている。
- ・ スマートフォンでは、2021年度は65,810円であり、2020年度(60,003円)と比べ、+9.7%となっている。
- ・ いずれも、概ね全ての月で前年同月を上回っており、全体として売上単価が上昇している傾向がうかがえる。

1-(1) 現状 売上単価(全体、スマートフォン)

◆ 2021年度の全体の売上単価は60,435円(+11.4%)、スマートフォンは65,810円(+9.7%)であり、いずれも、概ね全ての月で前年同月を上回り、全体として売上単価が上昇している傾向がうかがえる。



※1 MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社及び2020年10月以降はUQ mobileを含む。
 ※2 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めている。
 ※3 このため、対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO3社の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

価格帯別※売上台数の構成比

※ MNO4社のオンラインショップ等における販売価格を基にした分類であり、代理店等における実売価格を基にしたものではない。

- ・ 2020年10月分から報告を求め始めたMNO4社の価格帯別の端末(スマートフォン)売上台数の構成比は、次ページのとおりである。
- ・ 2021年度の合計売上台数における価格帯別の割合は、全体として、低価格帯33.2%、中価格帯39.6%、高価格帯27.2%であり、2020年10月から2021年3月までの合計における割合(低:34.5%、中:44.3%、高21.1%)と比べ、低価格帯・中価格帯、特に中価格帯の割合が減少し、高価格帯の割合が増加している。
- ・ 2021年度中の個別の価格帯の動向をみれば、第2四半期から第3四半期にかけて10~12万円未満の価格帯が、第3四半期から第4四半期にかけて8~10万円未満の価格帯が、10ポイントを超えて増加している。また、2~4万円未満の価格帯が年度当初と比較して20ポイント以上減少している。
- ・ なお、2021年度の第3四半期以降に高価格帯の割合が増加する傾向は、事業者ヒアリングにおける一部のMNOからの報告でも確認できる。
- ・ こうした動きの背景として、2021年度は人気端末の最新機種 of 価格帯が全て中価格帯から高価格帯に上昇したこと、また、MNO各社においては、昨年夏~秋頃から端末の大幅な値引きが始まりその後年度内続いたといわれており、これらの影響が価格帯別の売上台数の構成比の動きにも現れていると考えられるのではないかと。
- ・ 他方、一部のMVNOからは、これとは逆に、2021年度は、前年度と比較して低価格帯の割合が増加しているとの報告がなされているところである。

価格帯別 売上台数 構成比(スマートフォン)(MNO4社)

価格帯	2020年10月 ～2021年3月		2021年度					
	合計売上台数 の構成比		1Q	2Q	3Q	4Q	合計売上台数 の構成比	
16万～	0.6%	高価格帯 21.1%	0.2%	1.9%	2.9%	1.5%	1.6%	高価格帯 27.2%
14～16万未満	2.7%		1.4%	3.9%	7.2%	5.7%	4.6%	
12～14万未満	7.7%		6.0%	5.7%	5.4%	4.7%	5.5%	
10～12万未満	10.1%		11.3%	9.2%	↑ 20.1%	21.1%	15.6%	
8～10万未満	16.7%	中価格帯 44.3%	15.5%	10.5%	7.6%	↑ 19.9%	13.4%	中価格帯 39.6%
6～8万未満	6.4%		4.8%	3.5%	6.6%	6.2%	5.3%	
4～6万未満	21.2%		22.3%	27.7%	20.0%	14.2%	20.9%	
2～4万未満	31.9%	低価格帯 34.5%	36.5%	31.7%	21.1%	15.7%	26.1%	低価格帯 33.2%
～2万未満	2.6%		2.0%	6.0%	9.2%	11.0%	7.1%	

▲20.8ポイント

対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供(指定事業者)

- ・ 指定事業者による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額※及びそのうち端末購入等割引額とも、2021年度は大きな動きはない。ただし、1件当たりの額は、4月以降、継続して増加している傾向がうかがえる。

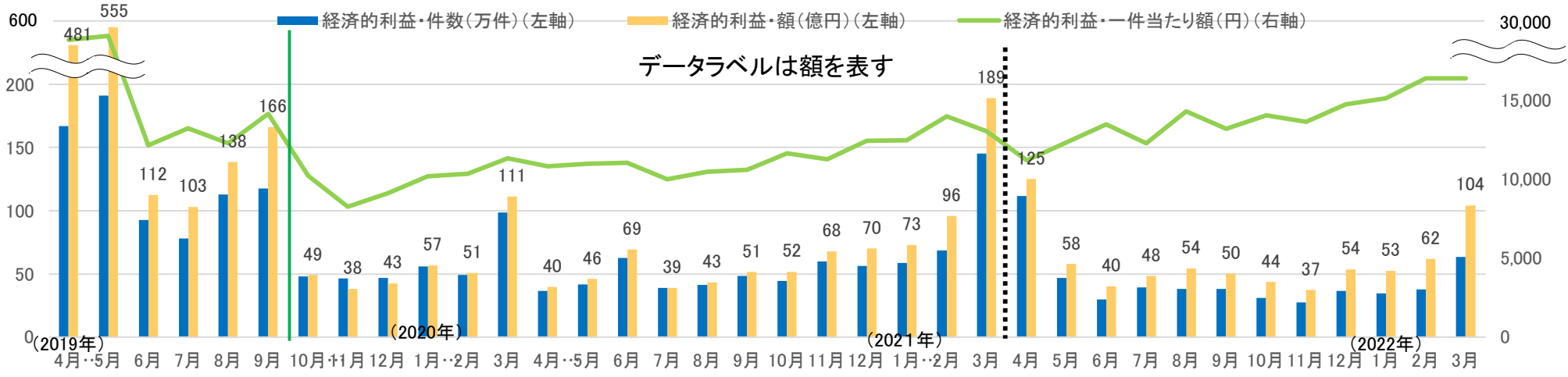
※ 代理店等を通じて行われる利益提供の額は含まない。

- ・ また、この内数として、MNO3社による経済的利益の提供額、及びそのうち端末購入等割引額を、廉価プラン等※とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大宗は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。1件当たりの金額については、廉価プラン等以外のプランに係るものの方が高額となっており、特に端末購入等割引については、その差が広がりつつある状況にある。

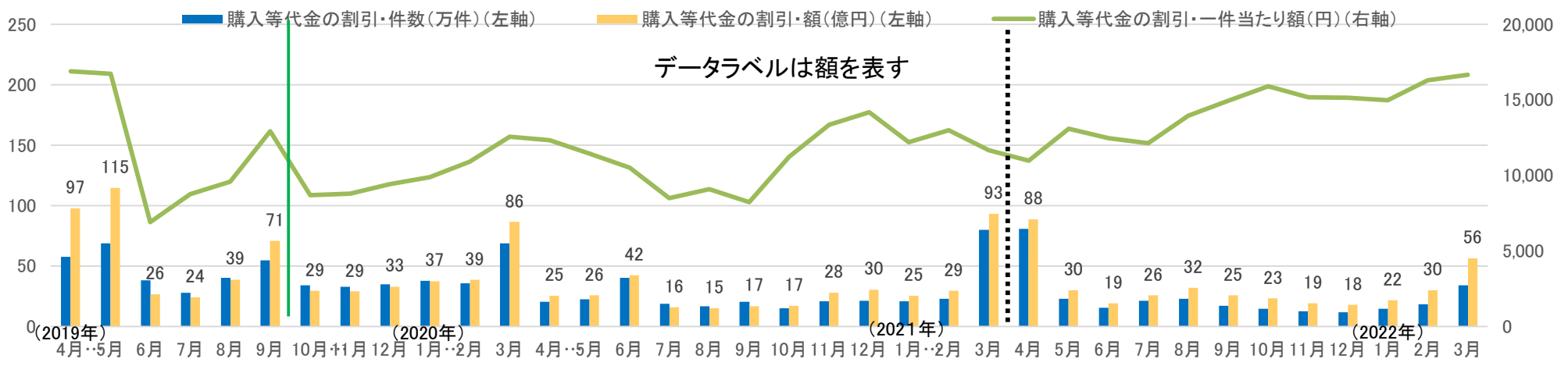
※ 「NTTドコモ(ahamo)」、「au(povo)」、「UQモバイル」、「SoftBank(LINEMO)」及び「ワイモバイル」をいう。

◆ 指定事業者による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額、及びそのうち端末購入等割引額とも、2021年度は大きな動きはない。ただし、1件当たりの額は、4月以降、継続して増加している傾向がうかがえる。

利益の提供の件数・額・一件当たり額(指定事業者)



上記のうち端末購入等割引の件数・額・一件当たり額(指定事業者)



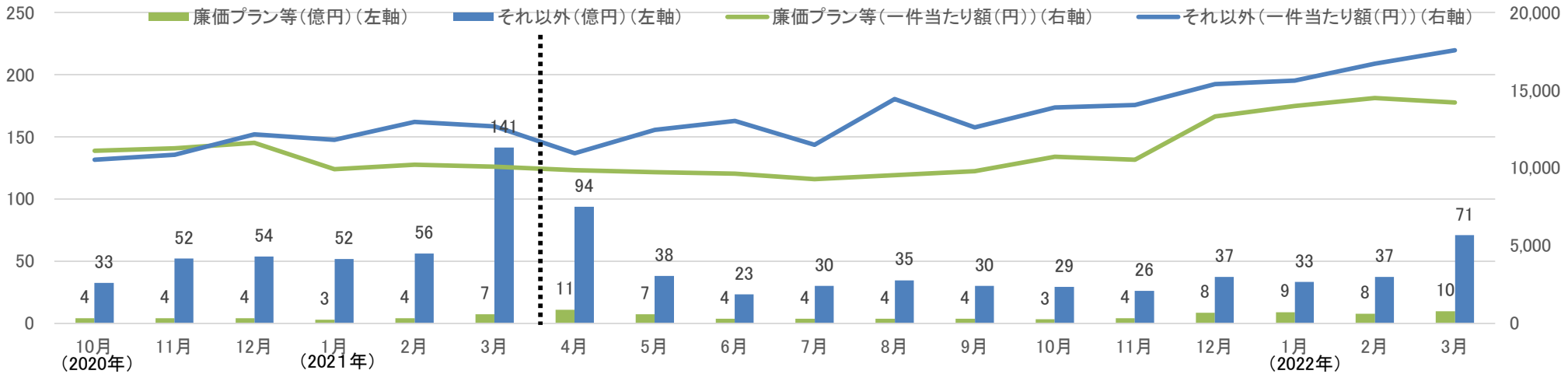
※ 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社のみの数値。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

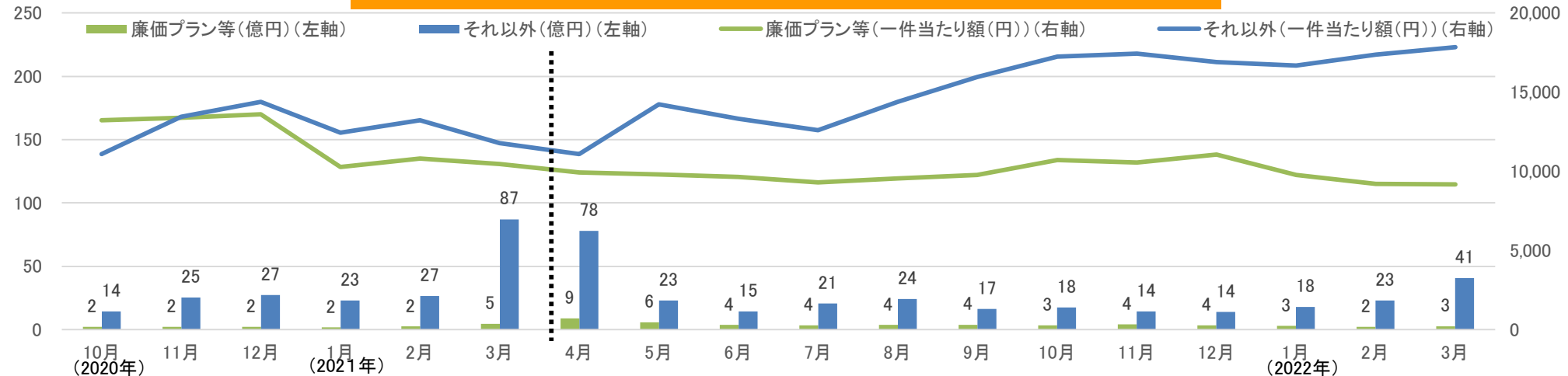
1-(1) 現状 対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供(MNO3社)

◆ MNO3社による経済的利益の提供額、及びそのうち端末購入等割引額を、廉価プラン等とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大宗は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。

利益の提供の額・一件当たり額(MNO3社)



上記のうち端末購入等割引の額・一件当たり額(MNO3社)



代理店等※への支払金

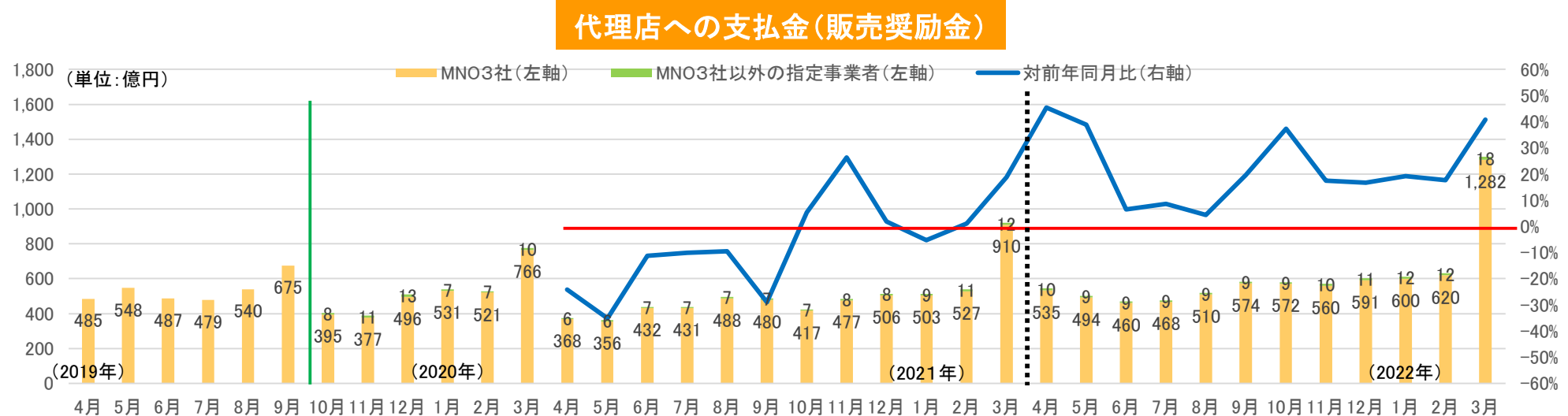
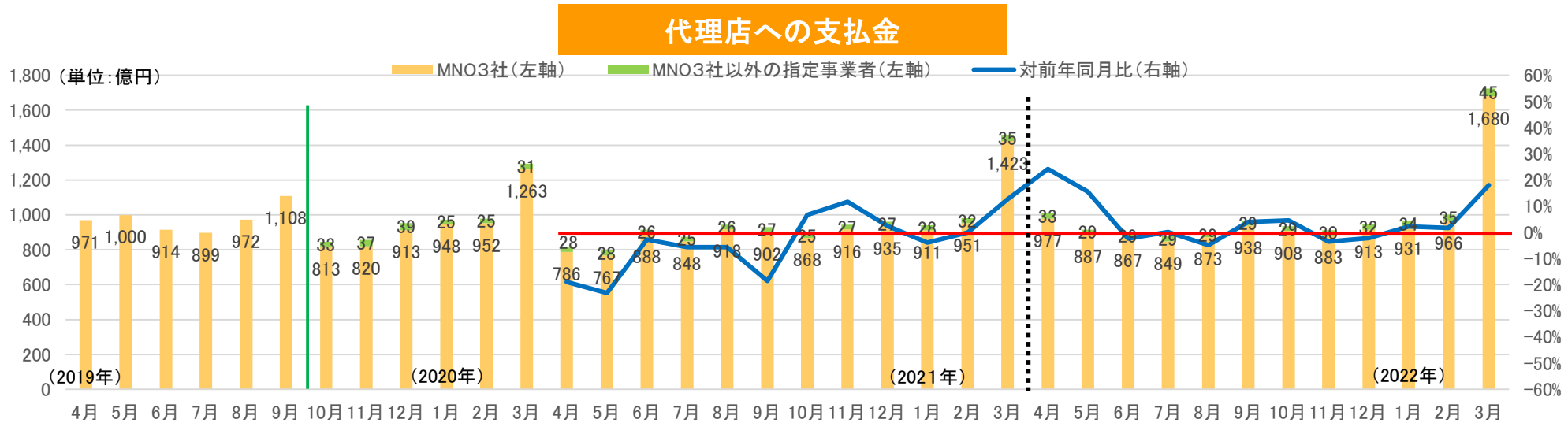
※ 指定事業者が支払金を支出した届出媒介等業務受託者。P.13~15において同じ。

- ・ 2021年度の代理店等への支払金の合計は1兆2,054億円であり、2020年度(1兆1,448億円)と比べ+5.3%であった。そのうち販売奨励金の合計は7,391億円であり、2020年度(5,991億円)と比べ+23.4%と増加している。
- ・ このことから、指定事業者全体として、代理店等への支払金の総額の上昇は抑えつつ、そのうち、販売奨励金の割合を高めている傾向がうかがえる。

- ・ また、この内数として、MNO3社による代理店等への支払金及びそのうち販売奨励金の額を、廉価プラン等とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大宗は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。
- ・ これらの値は、P. 12におけるMNO3社による端末設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額と比較して大きな額となっていることから、利用者に対する端末の販売促進は、MNO3社自身による端末購入等割引やポイント提供等より、代理店への支払金(販売奨励金)を通じて行われている様子がうかがえる。

1 - (1) 現状 代理店への支払金(指定事業者)

◆ 2021年度の代理店等への支払金の合計は1兆2,054億円(+5.3%)、そのうち販売奨励金の合計は7,391億円(+23.4%)であった。



※1 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社の数値のみ。

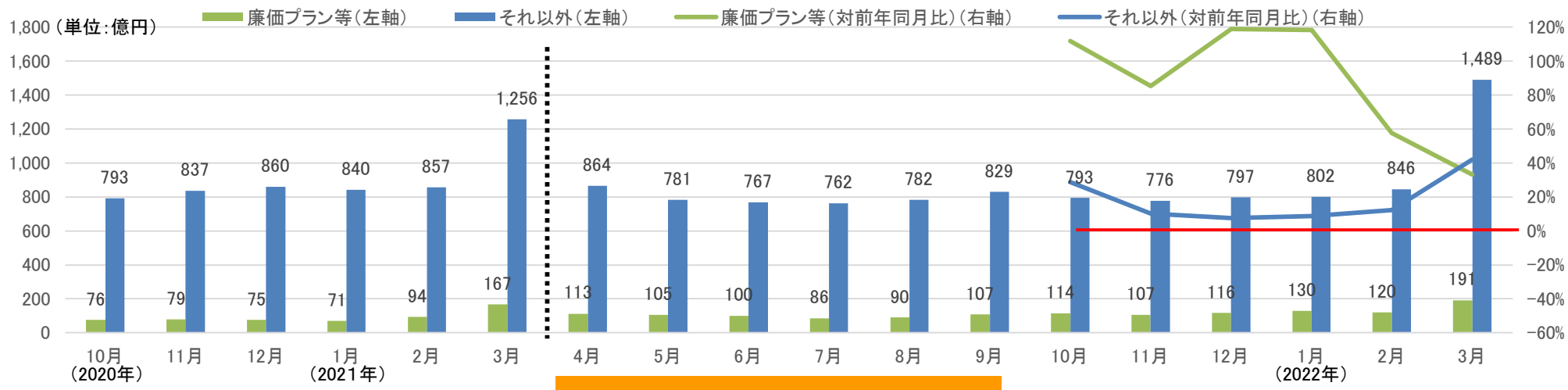
※3 対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO3社の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

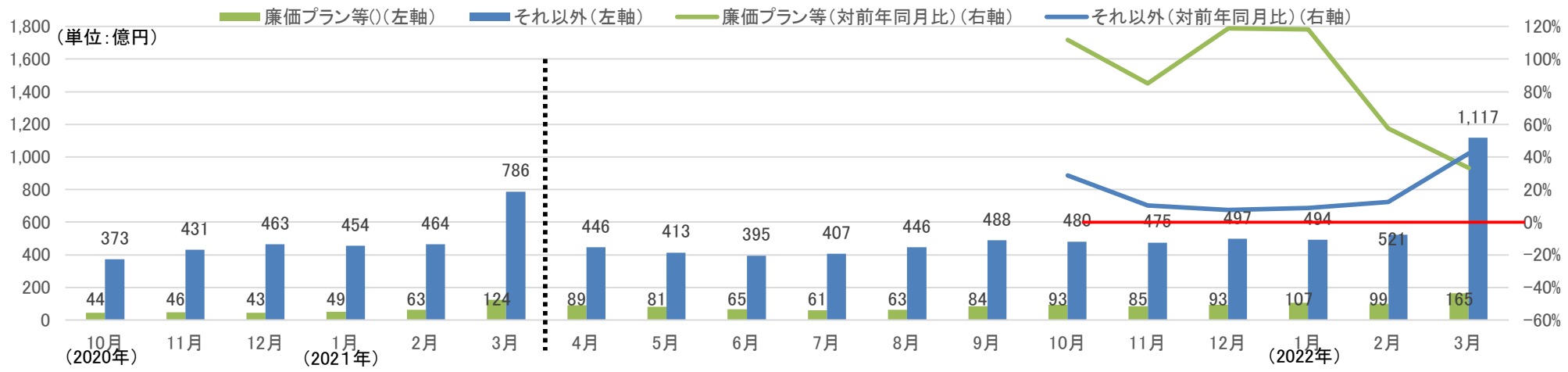
1 - (1) 現状 代理店への支払金(MN03社)

◆ MN03社による代理店等への支払金及びそのうち販売奨励金の額を、廉価プラン等とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大宗は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。

代理店への支払金



代理店への支払金(販売奨励金)



出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び事業者からの報告

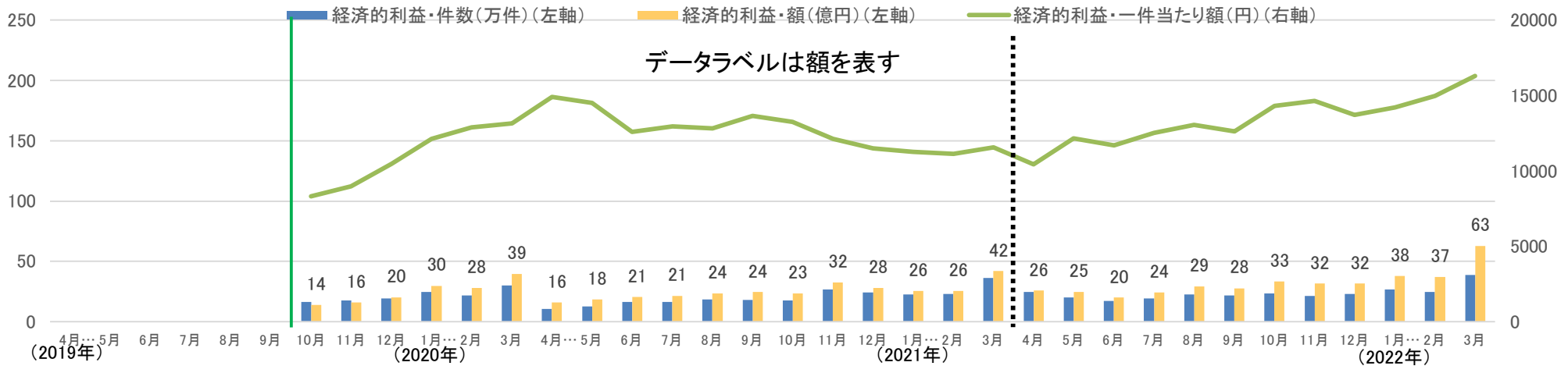
対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供(代理店等※)

※ 前年度末における営業所その他の事務所の数が百以上の届出媒介等業務受託者からの報告。P.16、17において同じ。

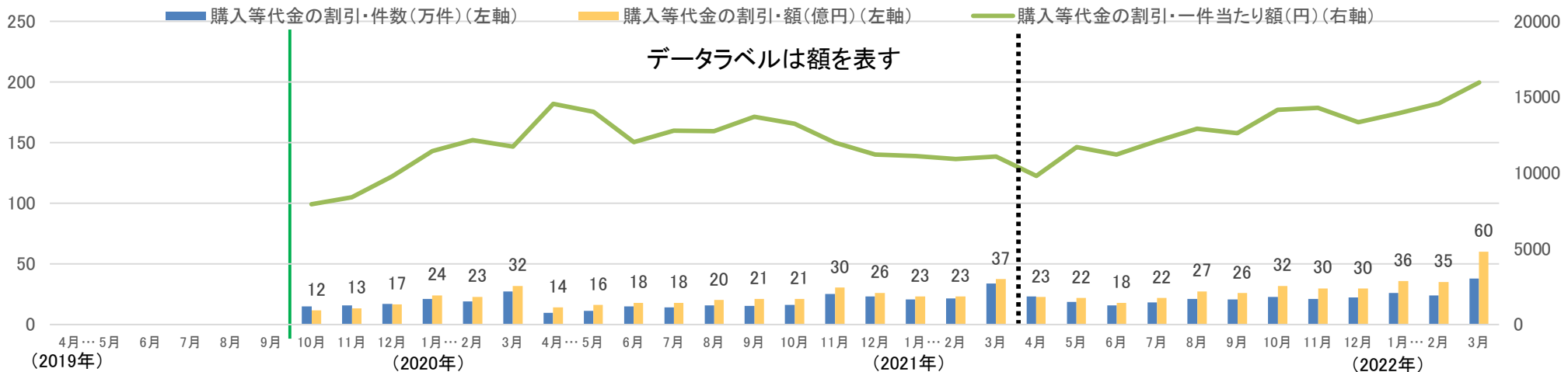
- ・ 代理店等による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供は、その大宗が端末購入等割引であり、2021年度は、概ね対前年同月を上回り、微増している状況にある。
- ・ また、1件当たりの額も、2021年度を通じて増加している傾向がうかがえる。

◆ 代理店等による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供は、その大半が端末購入等割引であり、2021年度は、概ね対前年同月を上回り、微増している状況にある。

利益の提供の件数・額・一件当たり額(代理店等)



上記のうち端末購入等割引の件数・額・一件当たり額(代理店等)



出典:電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

メーカーへの支払金※

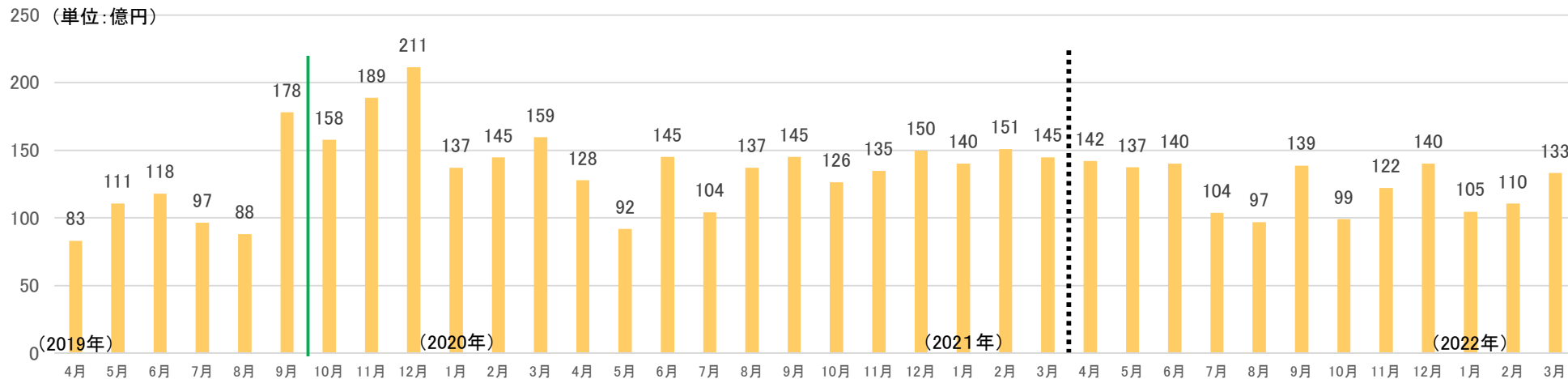
※ 移動端末設備の対価として支払うものを除く。

- ・ 2021年度の指定事業者からメーカーへの支払金は合計で1,468億円、2020年度(1,597億円)と比べ▲8%であり、月によって前年同月より多い月も少ない月もあるものの、全体として、大きな動きはなかった。
- ・ なお、この増減につき、事業者からは、端末の故障修理の対価や開発費等の対価の増減によるものだとの説明がなされている。

1 - (1) 現状 メーカーへの支払金(指定事業者)

◆ 2021年度の指定事業者からメーカーへの支払金は合計で1,468億円(▲8%)であり、月によって前年同月より多い月も少ない月もあるものの、全体として、大きな動きはなかった。

メーカーへの支払金



※ 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社のみの数値。

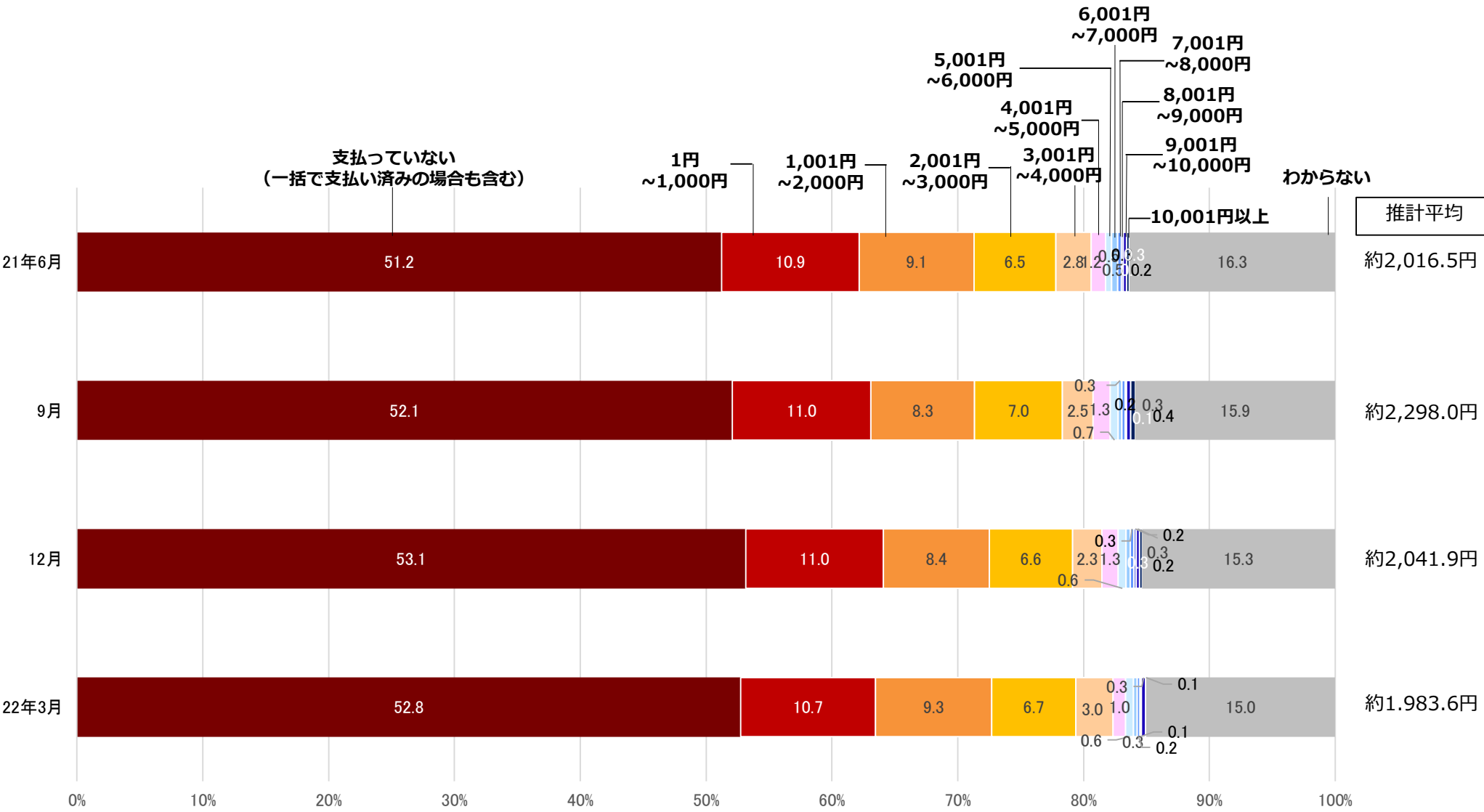
出典:電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

利用者意識調査結果

- ・ 改正法施行前から定期的に行っている総務省の利用者意識調査では、月々の端末代金の支払額について、2021年度中の調査では大きな変化はなかった結果となっている。
- ・ また、実質的な端末代金に対する印象は、2021年6月の結果と比べ、2022年3月の結果では、「安くなっている」と回答した者が10.2%から8.5%に減る一方、「高くなっている」と回答した者は19.8%から28.7%に増えている結果となっている。

1-(1) 現状 利用者意識調査(端末代金)

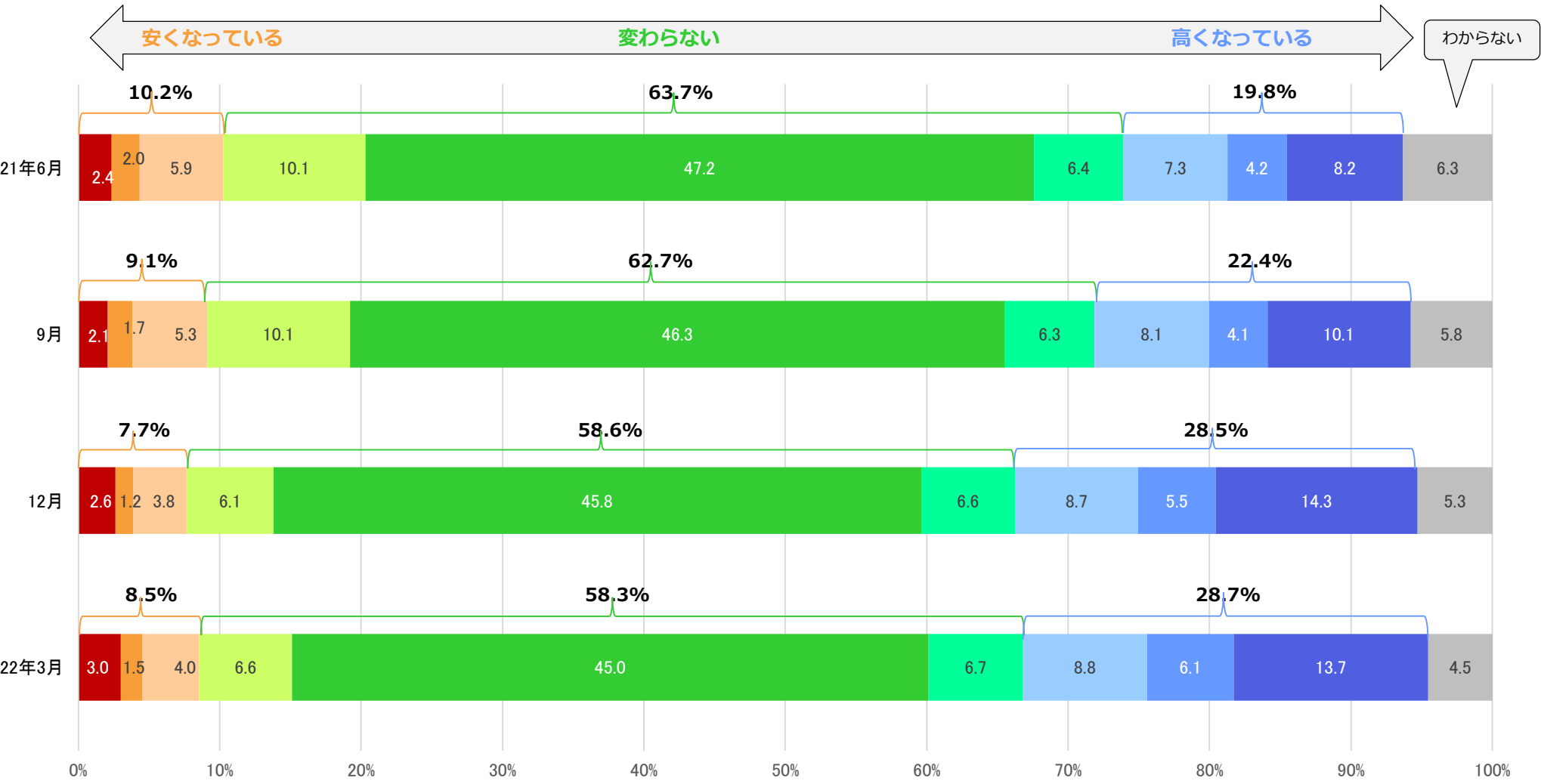
問 あなたは、先ほどお答えいただいた支払いのうち、携帯電話の端末代金を月々いくぐらい支払っていますか。 n=6,000



1-(1) 現状 利用者意識調査(端末代金に対する意識)

問 最近、日本の携帯電話料金、携帯電話端末の代金は安くなってきたとあなたは感じますか。 n=6,000

※ 安くなっていると思う方は「1」に近い数字、高くなっていると思う方は「9」に近い数字をお選びください。わからない方は、「わからない」をお選びください。
 ※ 携帯電話端末は定価ではなく、キャッシュバックやポイント還元等により割引を受けた後で実際に負担することになる金額についてお答えください。



○ 第28回WG NTTドコモ社資料から抜粋

6. 端末市場の動向 NTT docomo

全体

✓ 報告書2021以降の端末販売の状況(販売台数の推移、価格帯別(低・中・高価格帯)販売台数の割合、チャンネル(店舗、オンライン)ごとの販売台数の割合)はどうなっているか。

回答

> 端末販売台数の推移については、2020年の4月-5月を除き、概ね2020年度と同様となります。
> なお、価格帯別の販売台数やチャンネル毎の割合について、詳細な数値は経営情報に当たるため、開示を差し控えています。ご了承ください。全体の価格帯別割合は、低・中価格帯の割合が高い傾向となります。

端末販売数推移

4月 3月

— 2020年度
— 2021年度

構成員限り

© 2022 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved. 6

○ 第28回WG KDDI社資料から抜粋

弊社の端末出荷台数の推移 7

2020年度の1Qは新型コロナウイルス感染症等の影響により
弊社の端末出荷台数は減少したが、その後、回復傾向。

端末出荷台数の推移

(単位: 千台)

Quarter	2020年度	2021年度
1Q	~1,500	~2,100 (135%)
2Q	~1,900	~2,100 (112%)
3Q	~2,500	~2,500 (100%)
4Q	~2,200	-

■ 2020年度 ■ 2021年度

© 2022 KDDI

(参考) 第16回WG(2021年4月16日)KDDI社資料から抜粋

端末販売の多様化① 6

端末購入サポートプログラム(かえトクプログラム)で低・中価格帯の端末も対象に
幅広いラインナップからお買い求めやすくすることで、
改正法施行前と比べて、低・中価格帯の販売台数比率が増加

改正法施行前

改正法施行後

構成員限り

© 2021 KDDI

端末販売の多様化 8

報告書2021以降も、低・中・高価格帯の端末が満遍なく選択されている状況

構成員限り

© 2022 KDDI

○ 第28回WG ソフトバンク社資料から抜粋

端末市場の動向

34

	ヒアリング事項	回答
全体	報告書2021以降の端末販売の状況（販売台数の推移、価格帯別（低・中・高価格帯）販売台数の割合、チャネル（店舗、オンライン）ごとの販売台数の割合）はどようになっているか。	報告書2021以降（2021年9月以降）以下の通り、販売台数及び価格帯別販売台数の割合に目立った変化はありません。
	端末市場の現状についてどのように評価しているか。特に、報告書2021以降の端末市場の環境変化についてどのように捉えているか。	また、オンラインの割合についても、目立った変化はありません。

構成員限り



○ 第28回WG 楽天モバイル社資料から抜粋

【参考】端末販売の状況①

> 2020年以降の端末販売台数の推移は以下の通り

構成員限り



【参考】端末販売の状況②

> 報告書2021以降の端末販売の状況（価格帯別（低・中・高価格帯）販売台数の割合、チャネル（店舗、オンライン）ごとの販売台数の割合）は以下の通り

構成員限り



○ 第30回WG MVNO委員会資料から抜粋

2. 端末市場の動向について 15

○ 2021年9月以降の「端末販売台数」の状況

大きく増加	2社
微増	3社
横ばい	1社
微減	2社
大きく減少	2社

(未回答: 1社)

○ 5G対応端末の販売について

販売している(ミリ波対応端末なし)	8社
販売していない	3社

2021年9月以降の「端末販売台数」の状況

大きく増加	2社
微増	4社
横ばい	1社
微減	1社

○ 販売台数の多い端末価格帯

2021年9月以降

昨年アンケート 今回アンケート

○ 販売台数の多い販売チャネル

2021年9月以降

昨年アンケート 今回アンケート

※昨年と今回とは回答社数・回答会社が異なる

○ 第30回WG IIJ社資料から抜粋

ヒアリング事項回答③ 全体 赤枠内は構成員限り IIJ

- 報告書2021以降の端末販売の状況(※IIJmioはオンライン販売のみ)
- 端末市場の現状についてどのように評価しているか。特に、報告書2021以降の端末市場の環境変化についてどのように捉えているか

➢ 利用者ニーズの高い2万円程度の廉価帯端末の品揃えを強化。特にギガプランリリース(2021/4)以降、販売台数が大幅に増加している

➢ 2022年度は半導体不足、為替変動、コロナによる深圳のロックダウンなどにより端末原価増=販売価格UP、在庫供給の不安定などのマイナス要素が懸念点

- 18 -

○ 第30回WG オプテージ社資料から抜粋

端末市場の動向 (1/4) 16

ヒアリング事項	弊社回答
<p>全体</p> <p>報告書2021以降の端末販売の状況(販売台数の推移、価格帯別(低・中・高価格帯)販売台数の割合、チャネル(店舗、オンライン)ごとの販売台数の割合)はどうか。</p>	<p>● 弊社の販売状況は下記グラフの通りです。2021年9月以降の端末販売台数は全体的に低調となっております。</p> <div style="border: 2px solid red; height: 40px; margin: 5px 0;"></div> <p>● 弊社端末販売チャネルは、オンラインが中心となっております。報告書2021以降右チャネル別の販売割合に大きな変化はございません。</p> <div style="border: 2px solid red; height: 20px; margin: 5px 0;"></div>

All Rights Reserved, Copyright © OPTAGE INC.

○ 第30回WG クアルコム社資料から抜粋

構成員限り

4

構成員限り

5

○ 第30回WG CIAJ資料から抜粋

2. 携帯電話の出荷状況 (2021年度について)



2021年度の携帯端末の出荷状況については、3G端末からの販売促進政策も施され、2021年4月からコロナ影響前の出荷推移に戻ってきている。

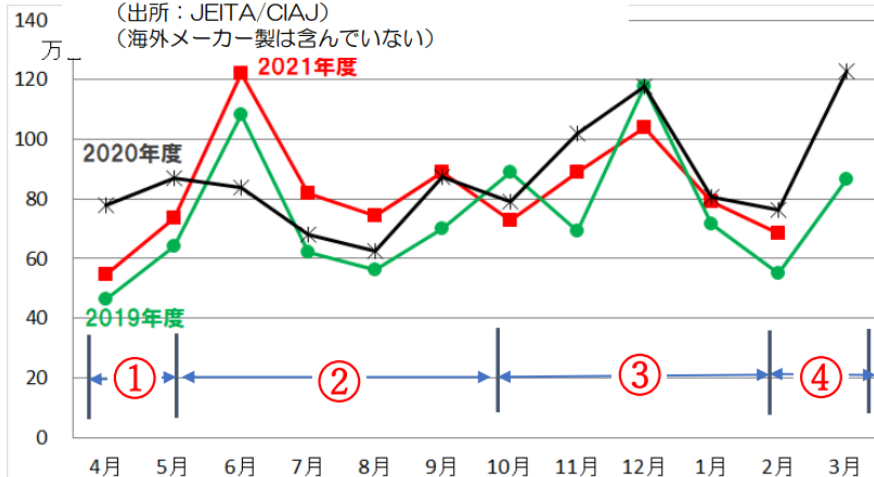
【国内メーカー出荷】

- ① 4-5月は、前年2020年度の特需（中国などでの生産停止により携帯電話出荷がストップした2-3月分の挽回生産分）と対比すると減少しているが、2019年度のような例年の出荷カーブよりは増加傾向にあった。
- ② 6-9月も増加傾向にあり、通信事業者が発表した低価格プランによる出荷への影響は見られなかった。
- ③ 10月以降、半導体などの部品不足の影響があり、好調であった2020年度と比較すると出荷は減少傾向となった。
- ④ 2022年2-3月は、特段の販売強化の施策もなく、冬春モデルの出荷は低調になると思われる。

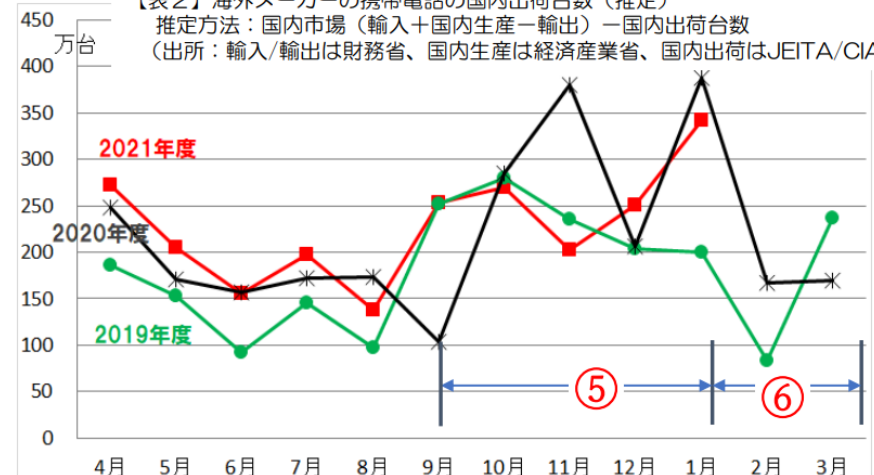
【海外メーカー推定】

- ⑤ 2021年9月に国内シェア1位のメーカーから発売された最新モデルの出荷は、諸外国への出荷状況と異なり低調となった。旧モデルが好調だったことから、高額なモデルが敬遠されつつあると思われる。
- ⑥ 2022年1-3月は、国内シェア1位のメーカーがSE版で出荷増を目論むと思われる。

【表1】国内メーカーのスマートフォン国内出荷台数
(出所：JEITA/CIAJ)
(海外メーカー製は含んでいない)



【表2】海外メーカーの携帯電話の国内出荷台数 (推定)
推定方法：国内市場（輸入+国内生産-輸出）-国内出荷台数
(出所：輸入/輸出は財務省、国内生産は経済産業省、国内出荷はJEITA/CIAJ)



現状の総括

- ・ これらを総合すれば、2021年度における端末市場の動向は、次のとおり総括できるのではないかと。
- ・ まず、端末の売上台数・売上高は、一部の月で前年同月と比べ増減はあるものの、全体としては、前年並みの水準が続いている。また、全体に占めるスマートフォンの割合は増加している。
- ・ 売上単価は、概ね全ての月で前年同月を上回り、全体として上昇している傾向にある。
- ・ MNO4社の価格帯別の売上台数の構成比は、全体として、低価格帯・中価格帯、特に中価格帯の割合が減少し、高価格帯の割合が増加している。また、年度中の個別の価格帯の動向として、第3四半期以降、10～12万円未満、8～10万円未満の価格帯が10ポイントを超えて増加しており、2～4万円未満の価格帯が年度当初と比較して20ポイント以上減少している。
- ・ こうした傾向は、一部のMNOからの報告でも確認できるが、他方、一部のMVNOからは、これとは逆に、低価格帯の割合が増加しているとの報告がなされている。
- ・ 報告書2021においては、売上単価の低下、低価格帯の割合の増加の傾向がみられたが、上述した複数のデータからみれば、2021年度はこの傾向が一転し、売上単価が上昇し、高価格帯の割合が増加している。こうした動きの背景として、2021年度は人気端末の最新機種が価格帯が上昇したこと、また、MNO各社においては、昨年夏～秋頃から端末の大幅な値引きが始まりその後年度内続いたといわれており、これらの影響が売上単価や価格帯別の売上台数の構成比の動きにも現れていると考えられるのではないかと。
- ・ 以上を踏まえると、利用者が端末本来の価値を基に自らのニーズに合った端末を適切に選択し利用する傾向が進展しつつあると評価した昨年度(2020年度)の状況から、今年度(2021年度)は、むしろ、利用者が端末の大幅な値引きに誘引され自らのニーズに関わらずより高価な端末を購入している傾向が出てきていると考えられるのではないかと。

検討の方向性(案)

- ・ 端末市場については、端末の大幅な値引きによる利用者の選択への影響にも留意しながら、引き続き、その売上単価や価格帯別の売上台数等の推移といった動向に注視し、改正法による効果について検証を行っていくことが必要ではないか。

2. 5G端末について

検証の方向性

- ・ 競争ルールの検証に関する報告書2021においては、我が国における5Gの普及状況について、ミリ波やスタンドアロン方式によるものの状況も考慮しつつ、引き続きその契約数、端末販売台数等の状況を確認していく必要があるとの提言があったところであり、これに沿って検証を行った結果は、次のとおりである。

2021年度における我が国の5Gの状況

1 インフラ

- ・ 我が国では、2020年3月に5Gサービスの提供が開始され、2021年3月までにMNO4社は全都道府県で5Gサービスを提供している。
- ・ ソフトバンクは、2022年3月末に5Gの人口カバー率が90パーセントを突破したと発表した。
- ・ ドコモは、2023年度末までに、5Gエリアの人口カバー率90%以上の実現を目指している。
- ・ KDDIは2022年度早期に5Gエリアの人口カバー率90%以上の実現を目指すとしているが、2021年度末時点で5G基地局の開設計画の進捗に遅延が生じており、この遅延を2022年度上半期中に解消するためのリカバリ計画を策定中である。
- ・ 総務省は、2022年3月29日に「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を発表し、その中で、2023年度末の5Gの人口カバー率の目標を95%とした。

2 契約数

- ・ 2022年3月末における我が国の5G契約数は約4,502万、人口普及率は約22.2%である。

3 端末販売台数・出荷台数

- ・ KDDIは、2021年12月末の5G端末の累積販売数が620万台であることを公表した。

- ・ 民間調査会社による調査結果によれば、2021年度通期の5G対応スマートフォンの出荷台数は約2,336.8万台、スマートフォン出荷数全体に占める割合は69.0%とのこと。

4 5G端末のラインナップ

- ・ 現在、MNO4社が販売している5G端末のラインナップをみると、4万円未満から10万円以上まで、様々な価格帯において5G端末が販売されている。2021年6月以降は、特に、10万円以上及び6万円未満の端末の販売機種数が増加しており、中価格帯より、低価格帯・高価格帯のラインナップが充実している傾向にある。
- ・ MNO4社が販売している端末全体の機種数のうち、5G対応端末の機種数が占める割合は約83%であり、ミリ波対応端末が占める割合は約12%である。
- ・ また、2022年6月時点における5G(SA)対応端末はソフトバンクから発売されている1機種のみであるが、ドコモから発売されている3機種については、今夏のソフトウェアアップデートで5G(SA)対応となる予定。

5 5G(SA)の対応状況

- ・ 法人向け5G(SA)
MNO3社は、2021年度までに、それぞれ法人向け5G(SA)サービスの提供を開始している(ソフトバンクは2021年10月19日、ドコモは同年12月13日、KDDIは2022年2月21日)。
- ・ 個人向け5G(SA)
ソフトバンクは2021年10月から提供を開始している。ドコモは2022年夏、KDDIは同年夏以降に提供開始を予定している。

6 現状の総括

- ・ 以上を総合すると、我が国における5Gは、インフラの整備が着実に進みつつあり、契約数、出荷台数についても堅調に伸びている状況にある。また、5G(SA)の提供も、MNO3社において、それぞれ提供開始又は開始予定であり、今後、SAによる本格的な5Gサービスの展開が期待される。

◆ KDDI社は、第28回競争WGにおいて、2021年12月末時点で5G端末の累計販売台数が620万台であったと発表。

○ 第28回競争WGにおけるKDDI社資料から抜粋

5G端末の販売台数は順調に増加し、**累計販売台数620万台**（2021年12月末）



◆MM総研が公表した情報によれば、日本の2021年度5Gスマートフォンの出荷台数は2336.8万台、全体に占める割合は69%とのこと。

○ MM総研公表資料から抜粋

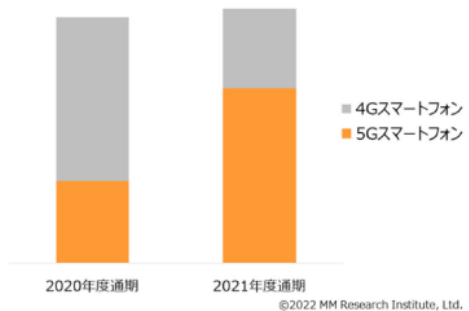
2022年05月19日

- 2021年度通期の携帯電話出荷台数は3662.9万台（前年度比4.3%増）で、そのうちスマートフォンは3385.1万台（3.3%増）で過去最多を記録
- 5G対応スマートフォンは2336.8万台でスマートフォン出荷の69%を占めた
- アップルが通期台数として過去最多、メーカー別台数シェア10年連続1位
- 2022年度通期のスマートフォン出荷は3247万台、5G比率は96.2%と予測

ICT市場調査コンサルティングのMM総研（略称MMRI、東京都港区、関口和一所長）は、2021年度通期（2021年4月～2022年3月）の国内携帯電話端末の出荷台数を調査し、その結果を発表した。2021年度通期の総出荷台数は3662.9万台（前年度比4.3%増）となった。内訳をみると、スマートフォンが3385.1万台（3.3%増）、フィーチャーフォンは277.8万台（18.1%増）となり、総出荷台数としては2018年度以降の4年間で最多、スマートフォンは過去最多の出荷台数を記録した。スマートフォンが過去最多を更新、減少傾向にあったフィーチャーフォンも前年を上回った。その要因として、auの5Gサービスが2022年3月末で終了することに伴いスマートフォンや4G対応フィーチャーフォンへの買い替えが促進された影響が大きいと分析する。

5Gスマートフォンは2336.8万台（112.2%増）と2倍以上に拡大し、スマートフォン出荷全体の69%を占めた。2021年度下期にはiPhone SE（第3世代）、Androidの低価格端末、シニア端末でも5G対応が急速に進んだ。スマートフォンに占める5G比率は2022年度では96.2%に拡大すると予測する。

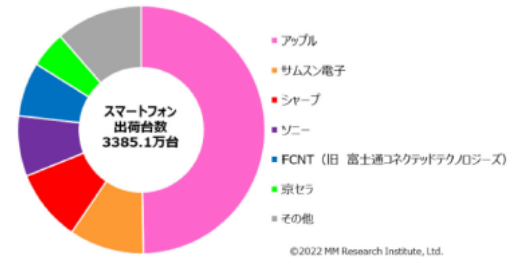
5Gスマートフォンの出荷台数



Appleが10年連続で1位を獲得

2021年度通期のメーカー別総出荷台数シェア1位はアップルで、通期実績として10年連続で1位を獲得した。同社の年度別出荷台数としては、2017年度（1626.1万台）を上回り過去最多を記録した。総出荷台数シェア2位はシャープで、3位は京セラ、4位はサムスン電子、5位はFCNT（旧 富士通コネクテッドテクノロジーズ）、6位はソニーの順になった。上位6メーカー合計で約90%を占めた。

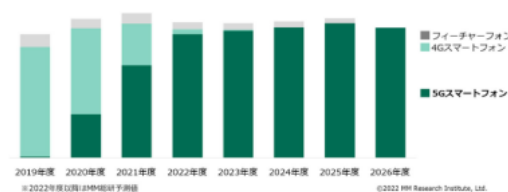
<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=535>



2022年度の5Gスマートフォン比率は96.2%、2024年度は100%と予測

2022年度通期の総出荷台数は3428万台（前年度比6.4%減）と予測する。そのうち、スマートフォン出荷台数は3247万台（前年度比4.1%減）と予測する。スマートフォンの5G比率は引き続き上昇し、2024年度以降は100%となる見込みである。

国内携帯電話端末の出荷台数予測



今後のスマートフォン出荷台数については、世界的な①半導体不足、②新型コロナウイルスによる生産拠点（主に中国）のロックダウン、③部材費・輸送費の高騰、④円安の影響が懸念される。具体的には世界的な半導体不足や中国のロックダウンによって、メーカーの生産・出荷が一時的に滞る可能性がある。各種コストの高騰と円安の影響により2022年度に発売される新モデルは従来モデルと比較した際に値上げされる可能性もある。売れ筋モデルの低価格化が進む中、値上げを行うことは顧客離れを引き起こすリスクがある。一方で、利益確保のために値上げをやむを得ないとの決断を下す必要も出てくるかもしれない。メーカー各社は厳しい判断を迫られることになるだろう。

■携帯電話出荷台数に含まれる端末

- ① 従来型携帯電話（以下、フィーチャーフォン、Android OSの二つ折り端末を含む）
- ② スマートフォン
 - ・通信事業者別（5分類）：1.ドコモ、2.KDDI（au・UQモバイル含む）、3.ソフトバンク（ワイモバイル含む）、4.楽天モバイル、5.オープン（メーカー直販やMVNO・量販店・ECサイトなどを経由して販売されるSIMフリー端末）
- ③ 総出荷台数（①+②）

<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=535>

2-(1) 現状 5G端末の発売状況①(8万円以上)

◆2021年6月から2022年にかけて、10万円以上及び6万円未満の販売端末及びミリ波対応端末が増加している。

MNO各社が販売している5G端末(2022年6月10日時点)

黄色網掛は2021年6月1日から2022年6月10日までに発売された端末 赤字はミリ波対応端末 ★は5G(SA)対応端末(要専用USIM) ☆は2022年夏のソフトウェアアップデートにより5G(SA)対応となる端末

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル
10万円～	<ul style="list-style-type: none"> Galaxy Z Fold3 5G- 216,000円(21/10/6) Xperia 1 IV- 173,520円(22/6/3)☆ Galaxy S22 Ultra - 167,040円(22/4/21)☆ iPhone 13 Pro Max- 150,480円(21/9/24) Xperia 1 III(21/7/9) - 140,400円 Galaxy S21 Ultra 5G - 137,520円(21/4/22)※ Galaxy Z Flip3 5G- 135,360円(21/10/6) Galaxy Note20 Ultra 5G - 132,480円(20/11/6)※ iPhone 13 Pro- 129,600円(21/9/24) iPhone12 Pro Max - 129,600円(20/11/13) iPhone12 Pro - 117,360円(20/10/23) Galaxy S22- 115,920円(22/4/21)☆ arrows 5G - 107,280円(20/7/30)※ LG V60 ThinQ 5G - 107,280円(20/5/11)※ AQUOS R6 - 105,120円(21/6/25) Xperia 5 III- 102,960円(21/11/12) iPhone 13- 101,520円(21/9/24) 	<ul style="list-style-type: none"> Galaxy Z Fold 5G- 215,968円(21/10/6) Xperia 1 IV- 175,391円(22/6/3) Galaxy S22 Ultra(22/4/21) - 162,564円 iPhone 13 Pro Max- 142,723円(21/9/24) iPhone 13 Pro- 130,036円(21/9/24) iPhone 12 Pro Max - 129,000円(20/11/13) Xperia 1 III- 125,036円(21/7/9) Galaxy Z Flip3 5G- 117,195円(21/10/6) iPhone 12 Pro - 115,904円(20/10/23) Galaxy S22- 113,664円(22/4/21) Xperia 5 III- 110,368円(21/11/12) iPhone 13- 104,564円(21/9/24) 	<ul style="list-style-type: none"> Xperia 1 IV- 181,309円(22/6/3) razr 5G - 180,000円(21/3/26) Xperia 1 III- 171,491円(21/7/9) LEITZ PHONE 1- 170,836円(21/7/16) iPhone 13 Pro Max- 143,345円(21/9/24) iPhone 12 Pro Max - 138,110円(20/11/13) iPhone 13 Pro- 130,309円(21/9/24) BALMUDA Phone- 130,255円(21/11/26) iPhone 12 Pro- 125,019円(20/10/23) Xperia5 III- 125,018円(21/11/12)★ AQUOS R6- 121,745円(21/6/25) AQUOS R5G - 117,818円(20/3/27) Google Pixel 6 Pro- 115,855円(21/10/28) iPhone 13- 105,382円(21/9/24) Xperia 5 II - 104,728円(20/10/17) iPhone 12 - 100,800円(20/10/23) 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone 13 Pro Max- 122,546円(21/9/24) iPhone 12 Pro Max - 111,637円(21/4/30) iPhone 13 Pro - 111,637円(21/9/24) iPhone 12 Pro - 102,546円(21/4/30)
8～10万円	<ul style="list-style-type: none"> Galaxy S20 5G - 93,600円(20/3/25)※ iPhone12 - 87,160円(20/10/23) Galaxy S21 5G - 90,720円(21/4/22) Xperia 5 II - 90,000円(20/11/12)※ iPhone13 mini- 89,280円(21/9/24) Xperia 1 II - 82,000円(20/6/18) 	<ul style="list-style-type: none"> Xperia 5 II - 99,477円(20/10/17) Galaxy S21 + 5G - 96,600円(21/4/22) iPhone 12 - 94,027円(20/10/23) iPhone13 mini- 91,882円(21/9/24) Galaxy S21 5G - 82,805円(21/4/22) iPhone 12mini - 81,877円(20/11/13) TORQUE 5G - 80,804円(21/3/26) OPPO Find X3- 80,182円(21/6/30) 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone13 mini- 92,291円(21/9/24) iPhone 12 mini - 87,710円(20/11/13) 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone 13- 87,700円(21/9/24)

注1 価格は、令和4年6月10日時点の各社オンラインストア記載のもの(※は発売時点のもの)(いずれも税抜)。注2 各機種種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載。注3 括弧内の日付は発売日。

2-(1) 現状 5G端末の発売状況②(8万円未満)

MNO各社が販売している5G端末(2022年6月10日時点)

黄色網掛は2021年6月1日から2022年6月10日までに発売された端末 赤字はミリ波対応端末

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル
6~8万円	<ul style="list-style-type: none"> iPhone12 mini- 74,920円(20/11/13) arrows NX9 - 69,120円(20/12/18) LG VELVET- 64,080円(20/12/18)※ Galaxy A51 - 64,080円(20/11/6)※ 	<ul style="list-style-type: none"> Google Pixel 6- 75,177円(21/10/28) AQUOS zero6- 65,077円(21/10/8) 	<ul style="list-style-type: none"> Google Pixel 5 - 79,855円(20/10/15) Google Pixel6- 77,891円(21/10/8) AQUOS zero 6- 68,073円(21/10/18) iPhone SE3- 61,527円(22/3/18) 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone13 mini- 71,273円(21/9/24) iPhone 12 - 70,400円(21/4/30) AQUOS zero6- 63,455円(21/10/14) iPhone 12 mini - 63,455円(21/4/30)
4~6万円	<ul style="list-style-type: none"> iPhone SE3- 59,300円(22/3/18) Galaxy A52 5G- 54,000円(21/6/3) Galaxy A53- 54,000円(22/5/27) AQUOS sense6- 51,840円(21/11/11) Xperia 10 III- 46,800円(21/6/18)※ 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone SE3- 59,395円(22/3/18) ZTE a1 - 54,527円(20/8/5) Galaxy A53 5G- 54,395円(22/5/27) Xperia 10 III- 49,077円(21/6/18) 	<ul style="list-style-type: none"> Google Pixel 5a(21/8/26) - 58,909円 AQUOS zero5G basic - 59,564円(20/10/9) Google Pixel 4a(5G) - 52,364円(20/10/15) シンプルスマホ6- 49,745円(22/4/8) 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone SE3- 52,546円(22/3/18) Xperia 10 III Lite- 42,546円(21/8/27)
0~4万円	<ul style="list-style-type: none"> AQUOS sense5G - 36,000円(21/2/12)※ Xperia Ace III - 31,280円(22/6/10) Galaxy A22 5G- 20,000円(21/12/2) arrows We- 20,000円(21/12/3) 	<ul style="list-style-type: none"> AQUOS sense6s- 36,791円(22/4/28) AQUOS sense6- 36,791円(21/11/4) AQUOS sense5G -36,263円(21/2/10) Xperia Ace III- 30,377円(22/6/10) Galaxy A32 5G -28,354円(21/2/25) Redmi Note10 JE- 26,150円(21/8/13) AQUOS wish- 23,800円(22/1/14) arrows We- 23,800円(21/12/3) OPPO A54- 20,000円(21/6/4) 	<ul style="list-style-type: none"> AQUOS sense5G - 39,273円(21/2/10) Redmi Note 10T- 24,873円(22/4/22) arrows We- 24,873円(21/12/3) OPPO A55s 5G- 24,873円(21/11/26) Redmi Note 9T - 19,637円(21/2/26) 	<ul style="list-style-type: none"> Redmi Note11Pro 5G- 39,073円(22/5/30) Rakuten BIG s - 36,346円(21/4/21) OPPO Reno5 A- 36,346円(21/6/18) AQUOS sense6- 36,182円(21/11/11) OPPO A55s 5G- 29,819円(21/11/26) Rakuten Hand 5G- 27,182円(22/2/14) AQUOS wish- 27,091円(22/1/21)

注1 価格は、令和4年6月10日時点の各社オンラインストア記載のもの(※は発売時点のもの)(いずれも税抜)。注2 各機種種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載。注3 括弧内の日付は発売日。

- 5Gの利用機会拡大に向け、5G専用の周波数帯(瞬速5G)に加え、4G周波数帯を有効活用することにより、2023年度末までに5Gエリアの人口カバー率90%以上の実現をめざす

周波数帯の有効利用

5G専用の周波数帯 (瞬速5G)

3.7GHz
4.5GHz
28GHz

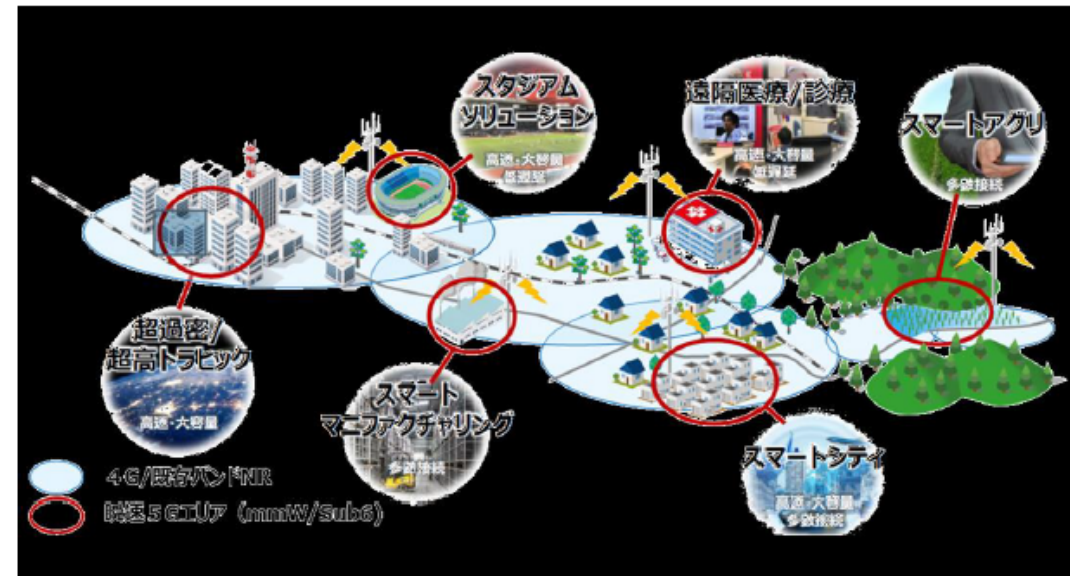
+

4G周波数帯を 利用した5G

700MHz
3.4GHz
3.5GHz
...

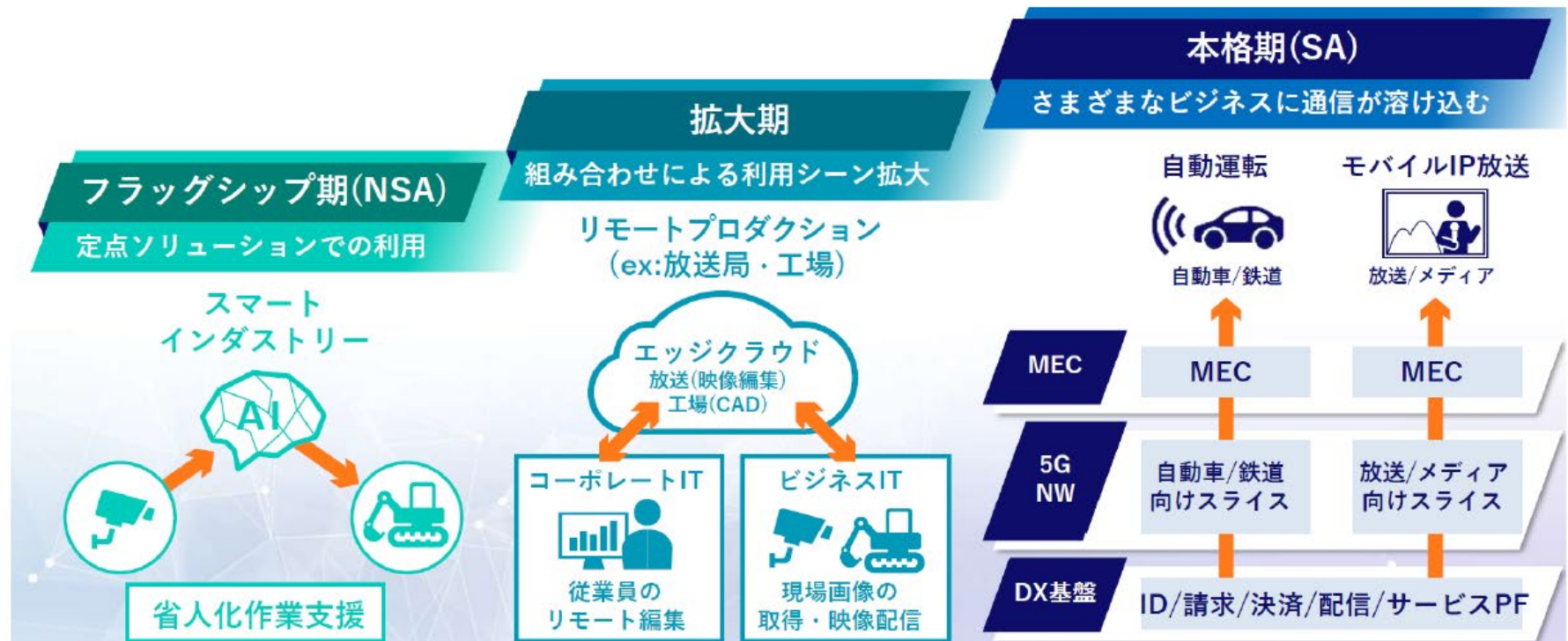
5Gエリア拡大を加速

5Gエリア展開イメージ



○ 第28回競争WGにおけるKDDI社資料から抜粋

今後はさまざまなビジネスに通信が溶け込む時代
5GネットワークやMEC、DX基盤をお客さまにあわせて提供することで
お客さまのDXを支援し、お客さまの事業成長に貢献



○ 第28回競争WGにおけるソフトバンク社資料から抜粋

5G時代ならではのサービスを展開



臨場感あふれる視聴体験を実現
するコンテンツ配信サービス



○ 第28回競争WGにおける楽天モバイル社資料から抜粋

5G (ミリ波) サービスの例 ～①ARによる新たな試合観戦体験

ノエビアスタジアム神戸にて、5GとVPS技術を活用した実証実験に成功



5G×VPS技術により
精度の高い**AR体験**が可能に

Visual Positioning System = スマホのカメラから、細かい位置情報を獲得

- 1.選手情報のAR表示
- 2.試合情報のAR表示
- 3.AR広告の表示およびインターネットショッピングとの連携

5G (ミリ波) サービスの例 ～②リアルタイム混雑緩和

帰宅者が集中する「時間」と「場所」をリアルタイムに表示し、混雑を緩和



スタジアム内の混雑状況がリアルタイムでわかる
ライブ映像の配信

専用アプリから最寄りの交通機関の
「待ち時間情報」を通知

会場周辺での待ち時間にに応じて
ポイントを付与

混雑を避けるタクシー配車を提案



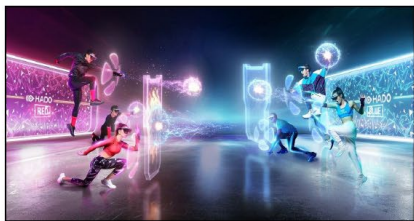
※神戸市が公募した研究活動助成プロジェクト「大学発アーバンイノベーション神戸(令和2年度)」の一環としての取り組み
※神戸大学、デンソーテン、楽天モバイルの共同研究

R

R

5G (ミリ波) サービスの例 ～④ARスポーツ

開催会場、オンライン配信および遠隔地の観戦者との一体感を演出



s innovation 蔦屋書店 meleap RakutenMobile

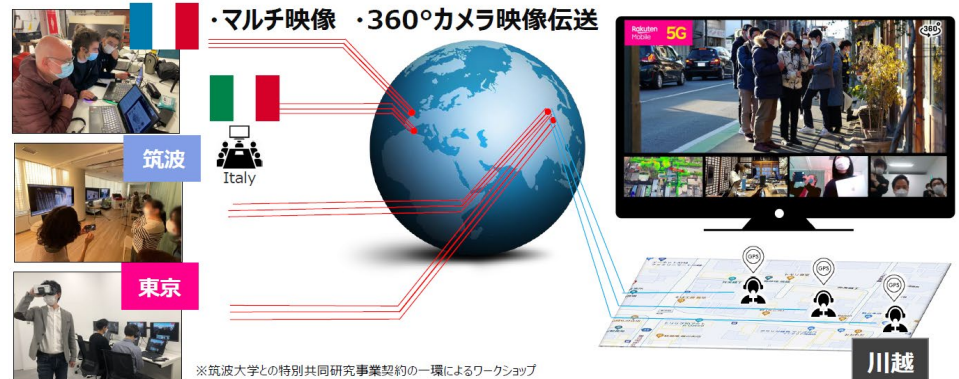


ARスポーツと5G技術を発展させ、地域社会へのさらなる寄与へ

※新潟県がウイルスコロナ・アフターコロナを見据え、5Gを活用した非対面型・非接触型ビジネスモデルへ転換するためのサービスや技術、製品・商品の開発等を目的とする事業を支援する取り組み

5G (ミリ波) サービスの例 ～⑥遠隔授業

遠く離れた海外の大学とのバーチャルフィールドワーク講義に5Gを活用



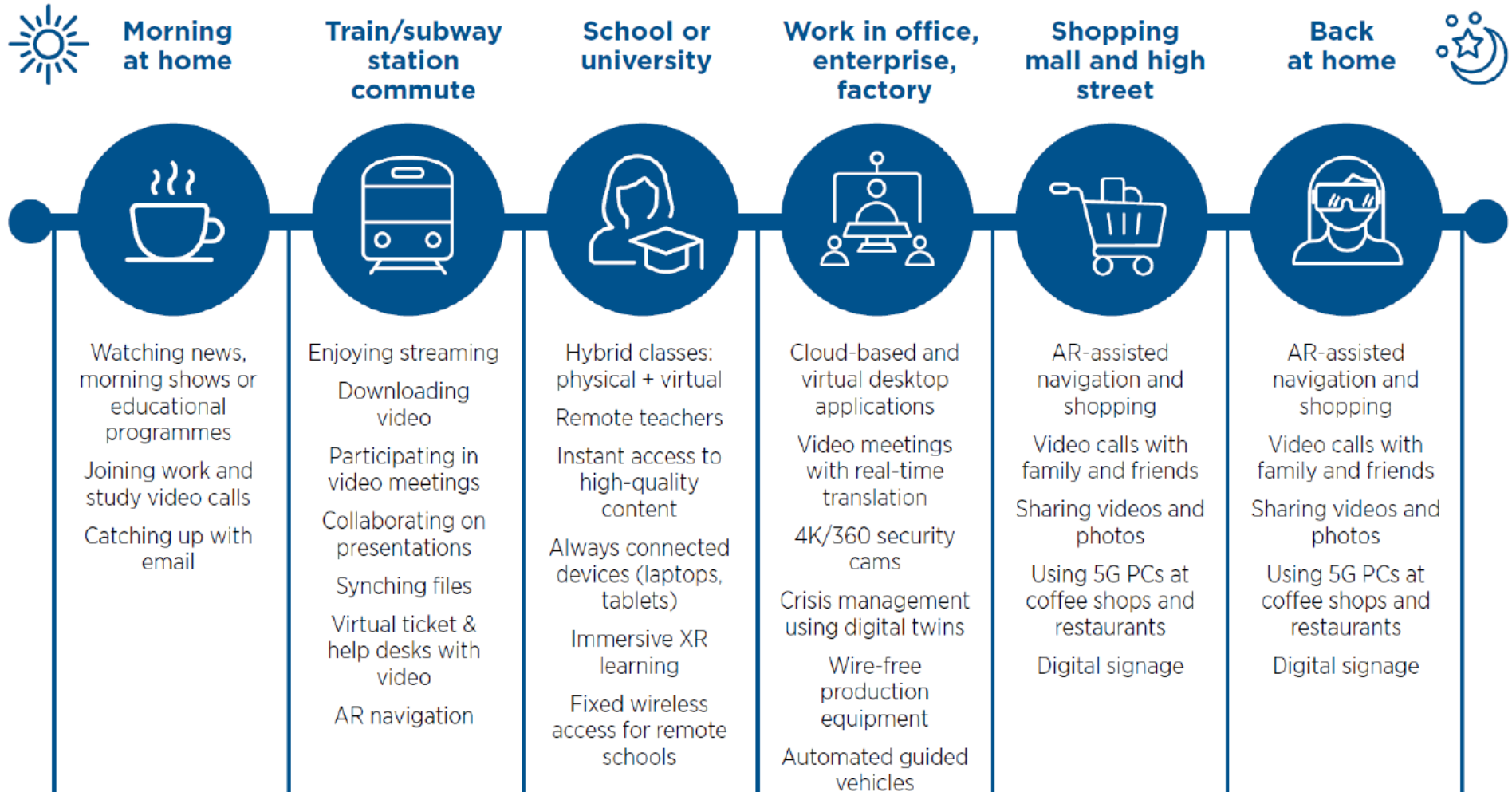
※筑波大学との特別共同研究事業契約の一環によるワークショップ

R

R

○ 第30回競争WGにおけるクアルコム社提出資料から抜粋

5G mmWave unlock the full potential of 5G



- 通信事業者様の5Gサービスの開始以降、5G端末に急速に移行している。ただ、価格競争が激しく、5Gで付加価値を出すというよりも、低価格帯も5G化したことによって、ユーザーとしては結果的に5G端末を購入しているというふうに思っている。(第30回:CIAJ)
- ミリ波対応については、価格、カバーエリアなど、ネットワーク環境の伸び悩みがあり、なかなか高コストを凌駕するだけの価格提供が難しい状況にある。ミリ波対応の端末というのは最上位機種だったり、また、新しく事業者様とのミリ波対応端末の提案をしているが、なかなか商品化に至っていないところがある。(第30回:CIAJ)
- 5Gの特性を生かしたサービスへの支援をお願いしたい。(第30回:CIAJ)
- 5G及びBeyond5Gは経済とイノベーション促進に不可欠な最重要インフラと捉えており、社会と経済全体において、ネットを含む通信の重要性は増すばかりと認識している。(第30回:Apple)
- 日本では規制により高機能端末が導入されにくい状況となっている。鶏と卵の議論とも言えるが、ニーズが先行してデバイスが必ずしも後から来るとは限らないと考える。高機能端末によりイノベーションを駆使したサービスが開発され、その後、利用が進む。サービスが開発され利用が進む、これがイノベーションと利用のよくある流れ、関係となる。日本市場の場合、ローエンド、ミドルエンド(の端末)が拡大傾向にあるため、日本でのイノベーション促進、またイノベーションを駆使した製品の導入が遅れぎみになることを懸念している。(第30回:Apple)
- 5Gが有する真のポテンシャルを活かし新たな価値をもたらすミリ波の普及促進は、日本における周波数の能率的な利用や、日本の強み(ミリ波分野の高度な技術など)を活かした電気通信市場の健全な発展の後押しといった観点から、総務省におかれては、市場の状況をより詳細に分析するとともに、ミリ波普及促進の観点からも、必要に応じた対策を講じていただけることを要望する。消費者が真の5Gの便益を享受できるようにするという観点からも、極めて重要であると考えている。(第30回:クアルコム)
- 端末の多様化、そしてイノベーションを促すミリ波などの最新の技術を消費者が享受できる、これが通信サービス業界の発展には不可欠。ぜひ、消費者の端末の選択においては市場に委ねる、市場の努力をさらに促すような政策をお願いしたい。(第30回:クアルコム)

- ・ 5Gは、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」の実現のために整備が不可欠な基盤であり、総務省においても、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を策定し、世界最高水準の5G環境の実現を目指して、新たな5G用周波数の割当て等を実施している。
- ・ MNO3社においては、KDDIに計画の遅延が生じているものの、引き続き5Gエリアの拡大を進めるとともに、各社とも、既に法人向け5G(SA)サービスの提供を開始し、また、個人向け5G(SA)サービスについても、ソフトバンクは2021年10月から既に開始し、ドコモは2022年夏、KDDIは同年夏以降に提供開始を予定している。
- ・ 利用者における5G端末の普及の進展と合わせて、今後、5G(SA)によるものも含め、5Gならではの様々なサービスの提供が期待される。
- ・ 本WGとしては、引き続き、通信市場、端末市場における競争ルールの検証の観点から、我が国における5Gの普及状況について、ミリ波やSA方式によるものの状況も考慮しつつ、その契約数、販売台数等の状況を確認していく必要があるのではないか。

3. 中古端末の動向について

中古端末市場の動向

- ・ 中古端末の流通状況について、MNO4社による2020年度の中古端末下取り台数は約534万台、売却台数は573万台であり、2019年度(489万台、534万台)と比べ、+9.1%、+3.5%であった。また、(一社)リユースモバイルジャパン(以下「RMJ」という。)からの報告によれば、RMJ正会員による2021年度の中古端末販売台数は170万台を超え、2020年度と比較して約10%増加しているとのことであった。なお、民間調査会社が公表した調査結果によれば、2021年度の中古スマートフォンの販売台数は204万台(対前年度比+10.3%、過去最高)であり、その後も拡大は続くとの予測もある。
- ・ 中古端末の販路については、2021年に試行サービスを開始していたKDDIに加え、2022年にはNTTドコモ及びソフトバンクも品質を認定した中古端末の取扱いを開始しており、MNOを含む多様な者が中古端末の取扱いを開始している状況にある。
- ・ 総務省が行った利用者意識調査(2022年3月)において、メイン端末における中古端末の割合は3~4%であり、2台目以降のサブ端末では15~20%を超える結果となっている。また、民間の調査会社が公表した調査結果によれば、2022年4月において、メイン端末における中古端末の割合は11.6%となっており、2020年3月(6.1%)と比べ、2年間で5.5ポイント増加しているとの結果となっている。
- ・ こうした状況を踏まえれば、引き続き、中古端末が、利用者にとっての新たな選択肢の一つとして浸透しつつある傾向がうかがえるのではないかと考えられる。

中古端末の流通促進に向けた課題と取組状況

1 利用者が安心して中古端末を売買、利用できる環境の整備

- ・ 利用者意識調査(2022年3月)において、使用していた端末の扱いについて尋ねたところ、家で保管と回答した割合(56.3%)が引き続き最も高かった。その理由としては、個人情報に心配だから(27.3%)、特に理由はない(24.0%)、端末の中に大事なデータが入っているから(23.2%)と回答した割合が高かった。
- ・ 利用者のこうした懸念を払拭し、中古端末の流通を促進するため、民間事業者や政府における取組が進展しつつある。
- ・ RMJは(一社)携帯端末登録修理協議会と協力し、「リユースモバイル関連ガイドライン検討会」を立ち上げ、利用者が安心して中古端末を売買し利用することができるよう、端末の買取に当たっての利用者情報の確実な消去手順や、中古端末の格付基準といった、中古端末取扱業者業務の標準的な業務の方法等を定めた「リユースモバイルガイドライン(2019年12月改訂)」を策定・公表している。
- ・ また、RMJでは、同ガイドラインを遵守している事業者を利用者が容易に識別することを可能とするため、「リユースモバイル事業者認証制度」を運用している。2020年11月には、同ガイドラインの遵守状況に加え、経営状況やガバナンスの状況を確認・審査した上で、初の認証事業者となる4社を認証し公表しており、さらに2022年2月には新たに1社を認証し公表している。
- ・ 総務省においては、2021年4月から「携帯電話ポータルサイト」の正式版の運用を開始し、2022年4月には大幅な更新を実施しているところ、その中で、端末の売却時におけるデータの消去を含めた注意点などとともに、中古端末の購入方法等を紹介し、中古端末に対する利用者の理解を深めるための取組を行っている。

2 端末の修理

- ・ 消費者が安心して中古端末を利用するためには、適切な修理部品を用いた、適切な修理が行われることが重要である。この点、特に我が国においてシェアの高いApple製品について、Apple社が、2021年3月、独立系の修理事業者によるApple純正部品を用いた修理が可能となる取組 (IRPプログラム: Independent Repair Provider プログラム) を日本を含め世界に拡大することを公表した。日本においては、2022年6月時点で、少なくとも10数社が既に純正部品による修理の提供を開始していることが、各社のウェブサイトで確認できる。
- ・ また、Apple社は、2021年11月、利用者自らが同社の純正部品による修理を可能とする取組を、2022年以降、米国で開始予定と発表しており、2022年4月には、米国において当該取組を開始している。

<https://www.apple.com/newsroom/2022/04/apples-self-service-repair-now-available/>

- ・ この他、Google社、SAMSUNG社も同様に、利用者自らがそれぞれの社の純正部品による修理を可能とする取組を本年中に米国等で開始予定であることを発表している。

<https://www.blog.google/outreach-initiatives/sustainability/pixel-phone-repairs/>

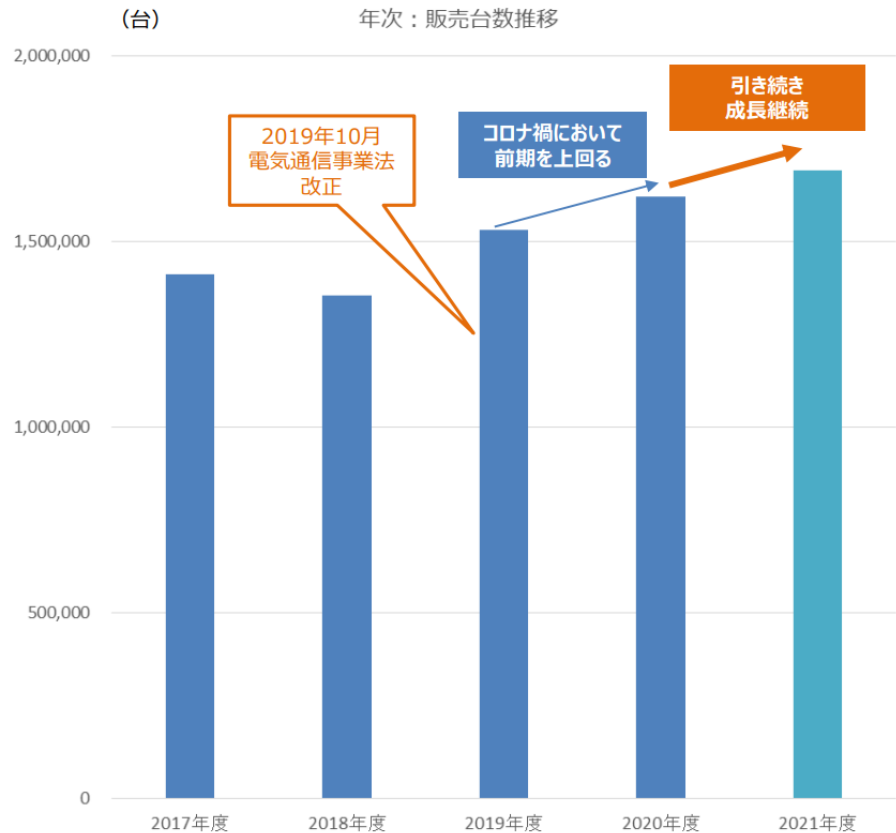
<https://news.samsung.com/us/samsung-self-repair-program-ifixit-customer-first-care-experience/>

○ 第30回WG RMJ資料から抜粋

リユースモバイルジャパン正会員 販売台数推移

SLIDE No, 4

■RMJ リユースモバイル・ジャパン会員企業 実績推移 (2022年3月時点)

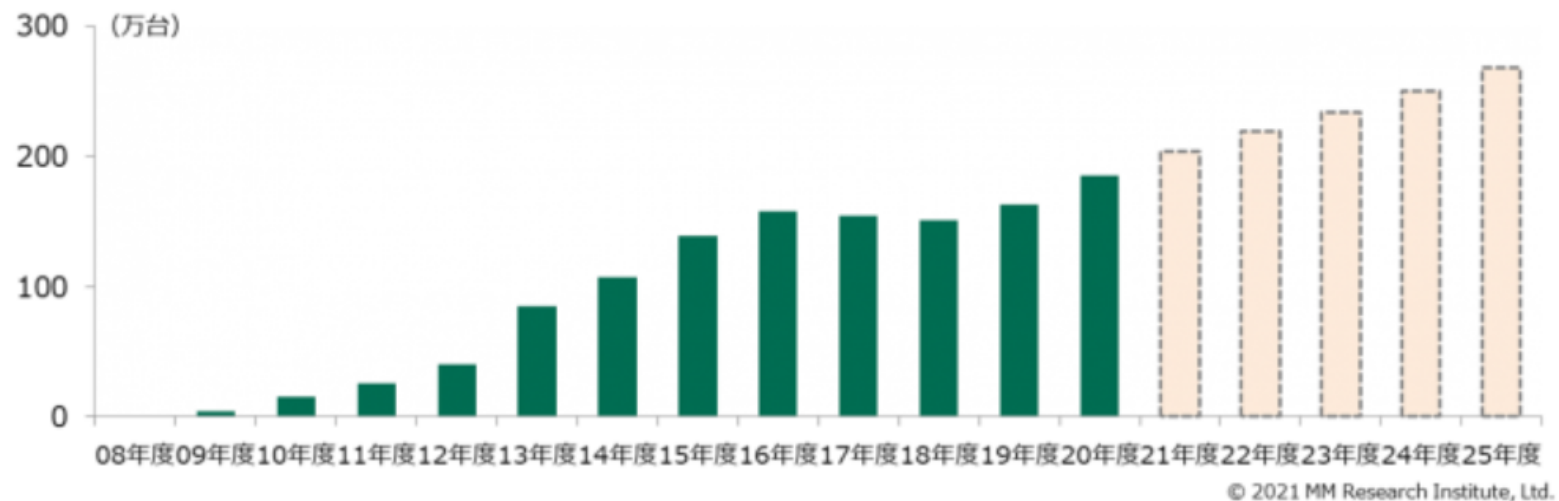


※対象期間：2017年3月度～2022年3月度（年度単位）
 ※OSを問わず、リユース、リサイクル対象端末の販売金額・販売台数の合計
 ※国内外、BtoB、BtoCを問わない
 ※RMJ正会員企業のデータを集計

2020年度の中古スマホ販売台数は過去最高の185万台

調査結果によると、2020年度の中古スマートフォンの販売台数は過去最高の185万台で前年度比13.5%増となった。大手キャリアやMVNOによる通信料金の引き下げやビジネス利用などでの2台目需要の増加が市場拡大をけん引した。MM総研では、2021年度の市場規模を204万台（10.3%増）と予測、その後も拡大基調は続き、2025年度には268万台（7.2%増）に拡大する見込みである。

中古スマートフォン販売台数の推移・予測



- 第30回WG RMJ資料から抜粋

リユースモバイルジャパン正会員 流通状況 2022年3月期(2021年度)

SLIDE No.

3

構成員限り

○ 第28回WG NTTドコモ社資料から抜粋

1-8. 端末市場の動向(docomo Certified) **docomo**

- 2022年3月23日より、「docomo Certified」として中古端末をオンラインで取り扱い開始
- 利用者が安心して購入できるよう、30日間の無償交換に対応

docomo Certified
ドコモが選んだ、リユース品。

30日間の無償交換で あんしん!

ドコモならではのあんしん

取扱い端末

- 厳しい検査基準をクリア
- iPhoneX
- 基本動作確認・外装クリーニングも徹底
- iPhoneXR
- 電池容量も80%以上
- iPhoneXS

© 2021 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved. 10

○ 第28回WG KDDI社資料から抜粋

21

端末市場の動向 (2/2)

ヒアリング事項	回答
<ul style="list-style-type: none"> 報告書2021以降の5G対応端末の取扱い・販売状況はどのようなものか。特にミリ波対応端末についてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 弊社では、2022年3月時点で42機種5G対応端末を取り扱っております。42機種のうち、5機種においては、ミリ波にも対応した端末となります。 販売状況としては、スライド9のとおりです。
<ul style="list-style-type: none"> 5Gサービスの提供状況、計画（エリア、5Gならではのコンテンツ・アプリ）についてはどのようなものか。特にミリ波についてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 5Gの提供エリアについては、お客さまの生活動線を重視したエリア展開を進めており、2022年度の極力早期に人口カバー率90%を達成すべく努めております。
<ul style="list-style-type: none"> 今後の5Gサービスについて、5Gならではのコンテンツ・アプリを含め、どのような利用シーンを想定しているか。特に、スマートフォンを利用した一般利用者に対するサービスの他に、想定している端末の形態、ビジネスモデルはどのようなものか。 	<ul style="list-style-type: none"> 5Gサービスの提供状況は、5Gで利用意向が高まる動画サービス※についてパートナー企業と連携し提供しております。 ※NETFLIX、TELASA、DAZN など 法人市場では、現時点では製造業をはじめ、大容量の動画を扱う放送・メディアの5G利用が始まっており、端末としては5Gルーターが主に利用されております。今後、モジュールの低価格化が進めば、AGVなどロボティクスでの利用も広がることを想定されます。 ビジネスモデルとしては、サービス事業に通信が密着し、5Gに加えてMEC、DXの基盤が連携し一挙となって提供されていく姿を想定しております。
<ul style="list-style-type: none"> 中古端末の取扱いの状況はどのようなものか。今後の見通しはどのようなものか。 既に中古端末の取扱いを開始している事業者においては、最近の取扱いの状況はどのようなものか。 	<ul style="list-style-type: none"> 中古端末（au Certified）については、auは2021年2月16日から、UQmobileは2020年9月18日から取扱いを開始しており、一定の受容性があることを確認しております。 引き続き、中古端末の取扱いを行っていく予定です。

© 2022 KDDI

○ 第28回WG ソフトバンク社資料から抜粋

中古端末 8

中古端末「SoftBank Certified」の提供を開始（2022年1月）

オンライン限定
SoftBank Certified

ソフトバンク 認定中古品 iPhone

ソフトバンク認定だから良品で安心

ソフトバンクだからできる3つのあんしん

ソフトバンク 認定の良品

初期化 クリーニング済

万が一の時は 交換OK

端末単体での購入も可

○ 第28回WG 楽天モバイル社資料から抜粋

【参考】中古端末の取扱い

- 2020年1月27日から「スマホ下取りサービス」を実施中
- Webサイトで下取りの申し込みを受け付けている

ご利用の流れ

③ 3つのステップ詳細を見る

STEP1. 下取り希望製品の情報入力
下取り希望製品に関する詳細をお知らせください。下取り金額をご提示します。

STEP2. 送付キットの受領と製品の送付
郵便局から本人限定受取郵便の通知書が届きます。ご自宅か郵便局窓口にて送付キットをお受け取りになり、製品を必要書類とともにご返送ください。
※事前にお客様にて製品の初期化（データ消去）・おサイフケータイなど各ロックの解除とバックアップの実施が必要です。

STEP3. 下取り金額のお受け取り
製品受取後、金額をメールにてお知らせします。価格確定後1か月程度で楽天キャッシュにチャージされます。
※受取届いた製品の状況によって下取りで提示した金額から変更になる場合があります。価格変動によるキャンセルはできません。あらかじめご了承ください。

出所：スマホ下取りサービス
(<https://network.mobile.rakuten.co.jp/service/tradein/>)

3-(1) 現状 利用者意識調査①(使用端末の新品、中古の別)

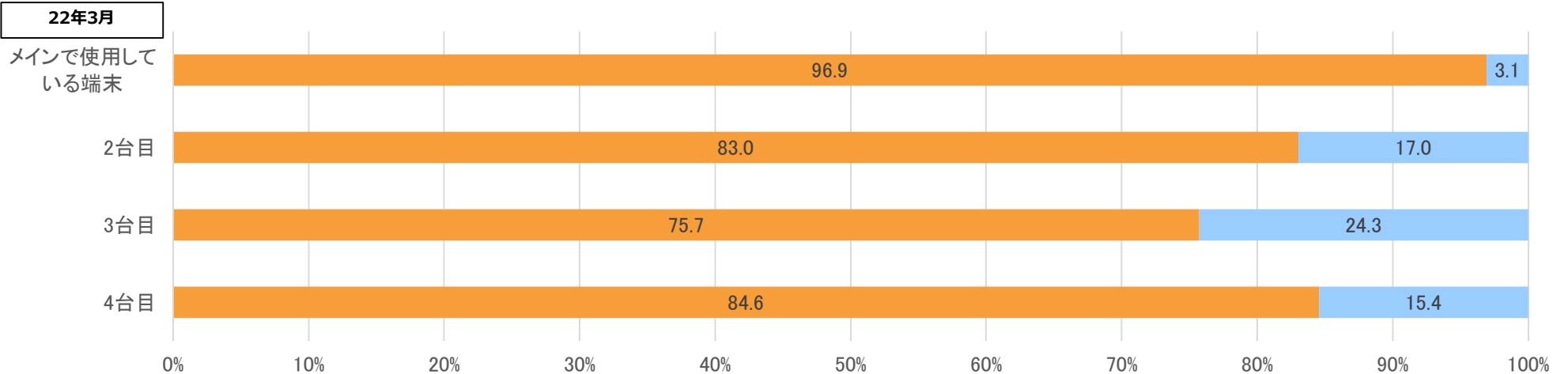
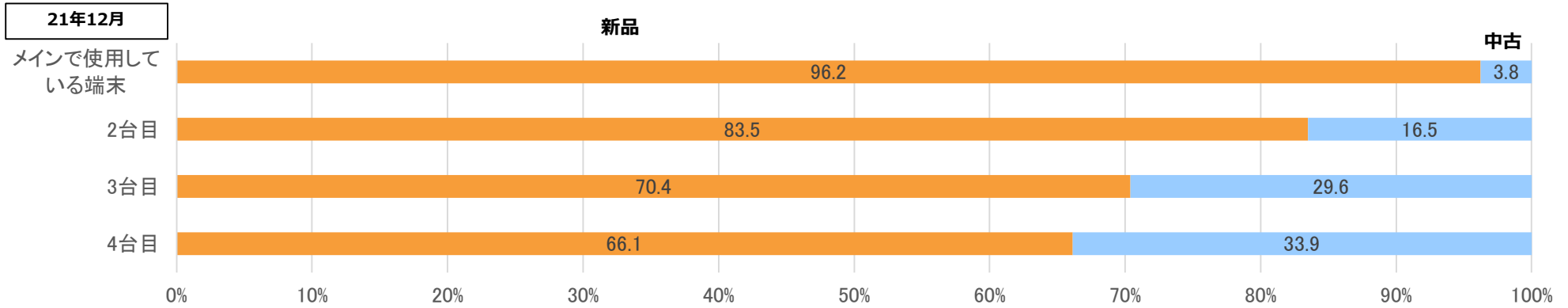
問 現在使用している台数に応じ、新品で入手したか、中古で入手したかそれぞれお選びください。

(メインで使用している端末) n=6,000

21年12月 : (2台目) n=580 (3台目) n=143 (4台目) n=44

22年3月 : (2台目) n=513 (3台目) n=112 (4台目) n=37

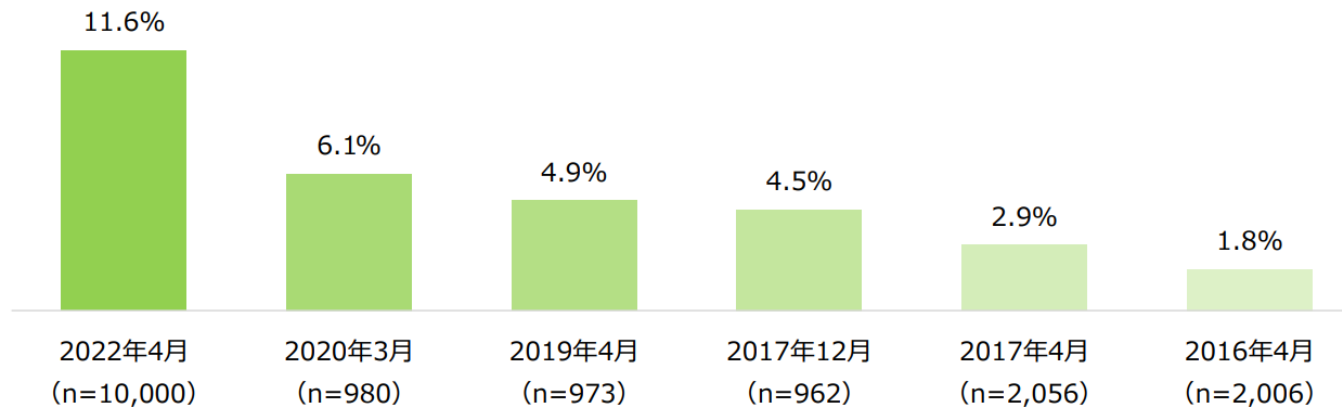
※ メインで使用している端末を含めて利用頻度が高い順に4台目までお答えください。



中古スマホ（修理・整備品も含む）所有率の推移

SC9 あなたが現在利用しているメイン端末の購入・入手方法を教えてください。（単数）

● 中古スマホ（修理・整備品も含む）所有率の推移

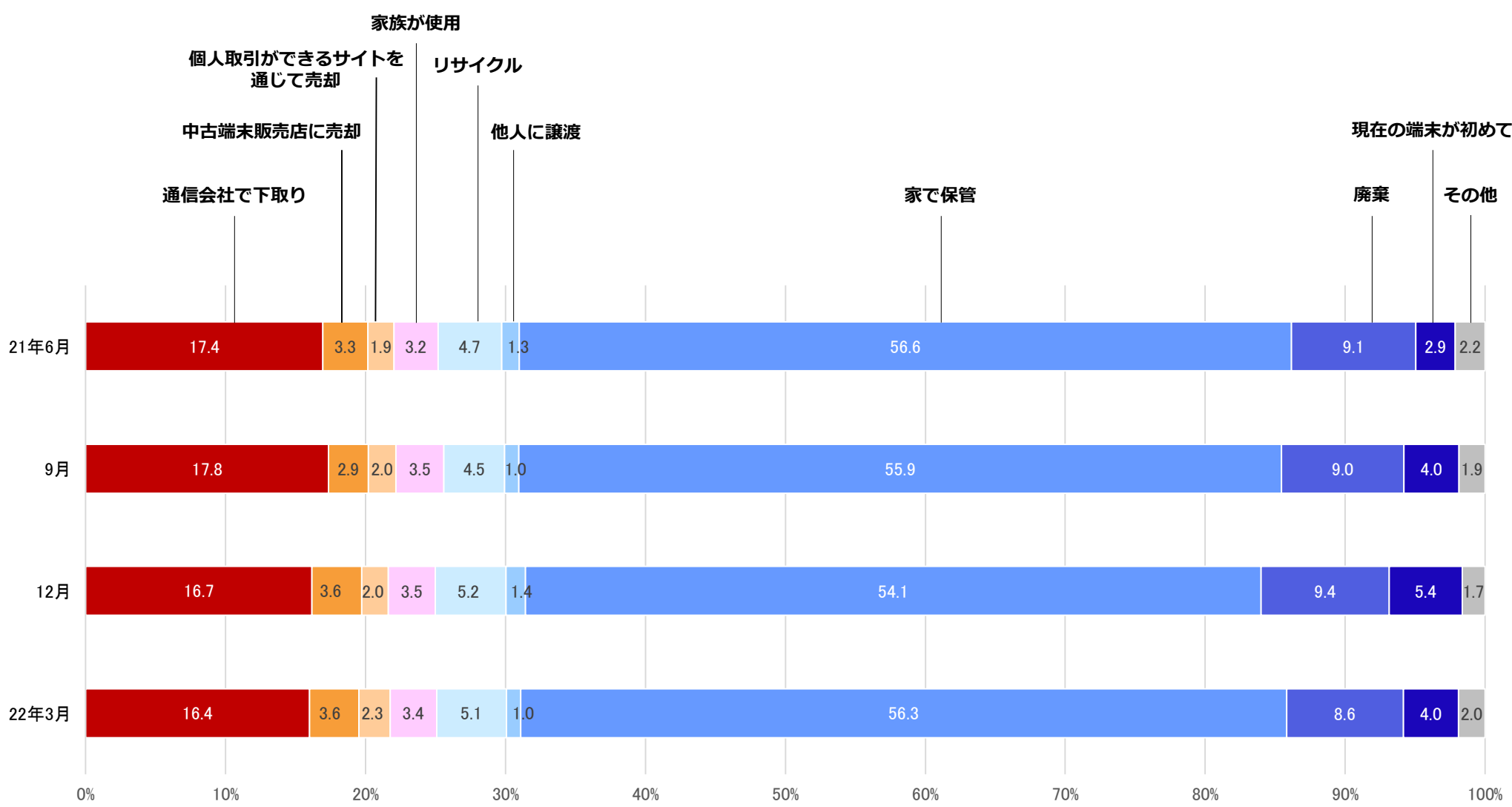


※2020年以前の調査は15歳～69歳対象

MMD研究所調べ

3-(1) 現状 利用者意識調査②(使用していた携帯電話端末の扱い)

問 あなたは、現在使っている携帯電話端末の前に使っていた携帯電話端末をどうしましたか。 n=6,000

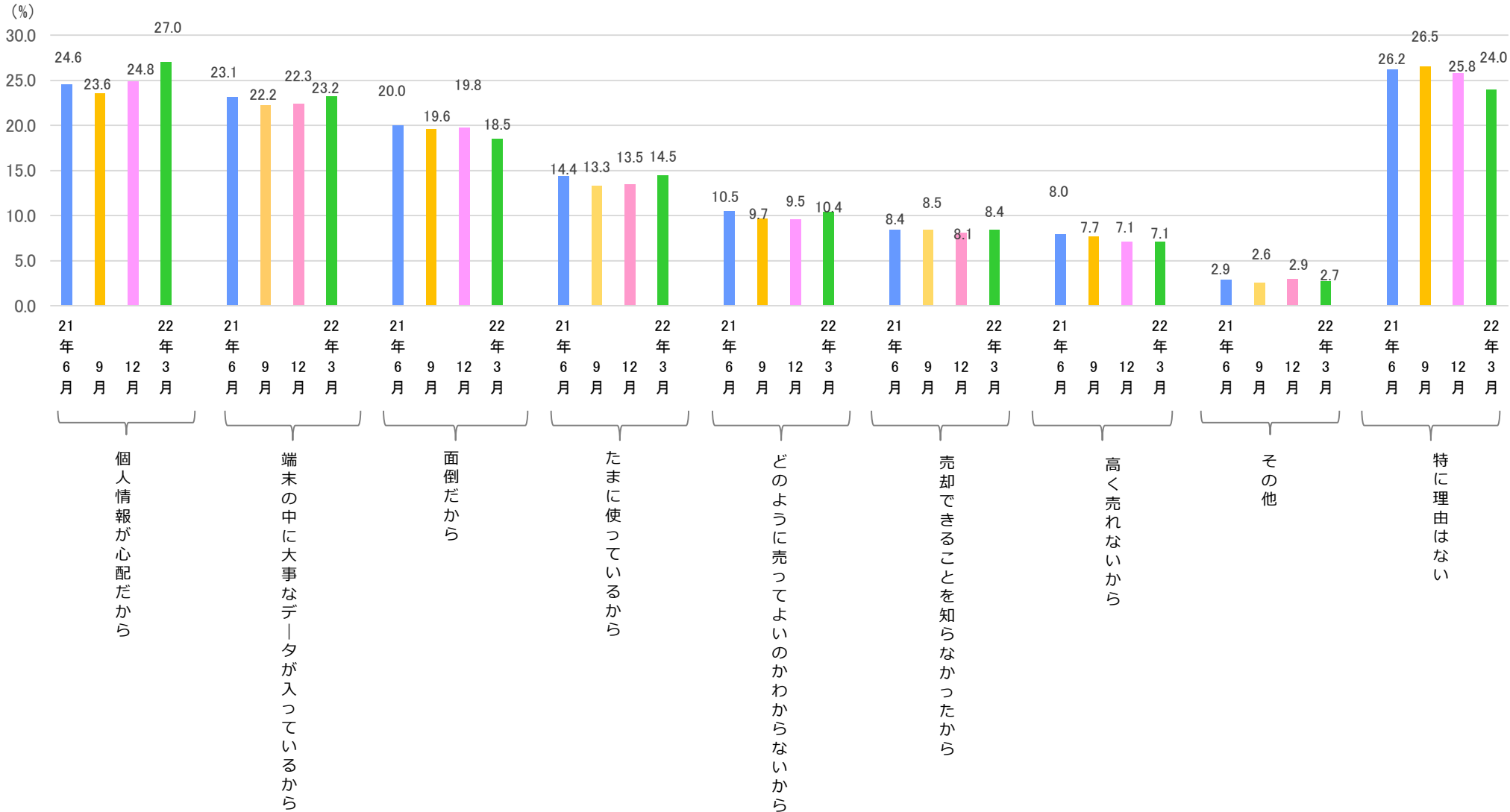


3-(1) 現状 利用者意識調査③(家で保管する理由)

問 あなたは、どうしてその端末を家で保管しているのですか。あてはまるものをすべてお選びください。

(21年6月) n=3,396 (9月) n=3,357 (12月) n=3,248 (22年3月) n=3,377

※ 前問で「家で保管している」を選択した者に対する質問。



2021年3月以前

- 日本国内でiPhoneの純正部品による持ち込み修理を行っているのは、アップルストアと正規サービスプロバイダ^{※1}。

- ◆ アップルストア: 日本全国10店舗
- ◆ 正規サービスプロバイダ: 日本全国 6事業者^{※2} 計108店舗



※1 これらに加え全国からApple修理センターへの配送による修理も行っている。

※2 カメラのキタムラ、ビックカメラグループ、クイックガレージ、Misumi Store、C smart、ベルパーク。

2021年3月以降

- 2021年3月、Apple社は、独立系修理業者^{※3}においても同社の審査を前提に同社の純正部品による修理を可能とする取組を、日本を含む全世界に拡大すると発表。^{※3} IRP:Independent Repair Provider

- ◆ 2021年12月までに、日本国内でも既に複数社が審査を通過済み
- ◆ 2022年6月時点で少なくとも10数社がIRPとして純正部品による修理の提供を開始

2022年以降

- 2021年11月18日、Apple社は、利用者自らが同社の純正部品による修理を可能とする取組を、米国で開始予定と発表。

- ◆ 2022年4月27日、Apple社は米国において上記の取組を開始

Apple社の発表(抜粋)

Apple、Independent Repair Provider プログラムを全世界に拡大



Apple announces Self Service Repair



出典: 各社HP。Apple社の発表はそれぞれ次のURL。

<https://www.apple.com/jp/newsroom/2021/03/apples-independent-repair-provider-program-expands-globally/>

<https://www.apple.com/newsroom/2021/11/apple-announces-self-service-repair/>

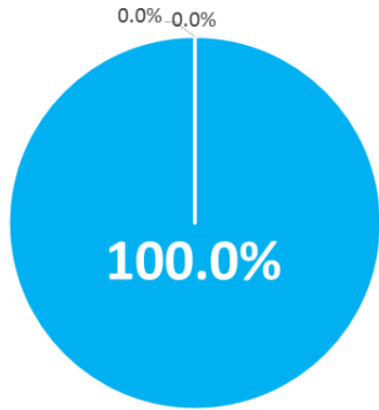
○ 第30回WG RMJ資料から抜粋

端末市場の動向に関するアンケート結果 3/4 SLIDE No. 6

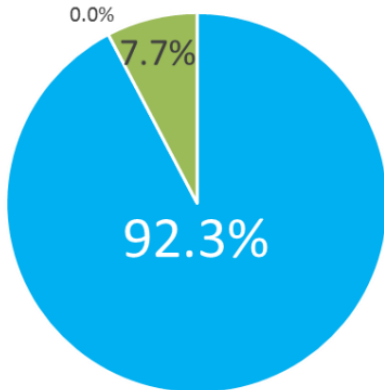
・SIMロック原則禁止をはじめとする一連の政策による中古端末市場への効果・影響についてどのように評価しているか。

・中古端末の流通に係る課題として考えられることは何か

1) 総務省の一連の政策



2) SIMロック原則禁止化



■ 評価する ■ 評価しない ■ どちらでもない

3) 会員意見

政策評価

- ・SIMロック原則禁止化で流通しやすい状況ができてくる
- ・売りがよくなる
- ・SIMロック解除により販売顧客が大幅に増えるので業界にとってプラス
- ・SIMロック端末が減ることにより、中古市場の活性化が期待できる
- ・端末の流動性が高まり、端末市場の流通促進に対し、好影響となったことは間違いない。
- ・SIMロック禁止化による効果は消費者への提供しやすさという点で効果が出ています。
- ・SIMロック禁止化は評価しますがネットワーク利用制限が未だに存在する理由が理解できない。

中古端末の流通に係る課題	会員要望比率
・ネットワーク利用制限の在り方と適用ルールの見直し	85%
・海外輸出中心型から国内流通量増加検討	77%
・リユースモバイル事業者向けの連携窓口の設置/大口対応	85%
・SIMロック解除の確認方法の簡素化	100%
・端末機能が備えるデータ消去機能の完全化と義務化	85%
・付帯情報の一括消去対応 (フェリカデータ等) ・消去機能で消せないMDM (モバイルデバイス管理) 対応	92%
・リファービッシュ品のより詳細な定義化 ・リファービッシュ品の国内流通促進に向けた協議 ・純正修理部品の調達	62~77%
・C2C取引時における端末の評価基準や安心安全評価および機能評価に関する基準の明確化	67%
・プラットフォーム向けガイドラインの整備	83%

- ・ 上述した状況を踏まえ、中古端末については、今後も、その流通促進に向け、事業者や中古端末取扱業者による取扱いの状況、中古端末に関する利用者の意識の変化を継続的に注視していく必要があるのではないか。
- ・ また、中古端末取扱業者等から示されている各種課題については、それらの課題に対する関係者の対応の状況などについて、継続的に確認していく必要があるのではないか。
- ・ 総務省においては、継続して、「携帯電話ポータルサイト」における中古端末に対する消費者の理解を助けるための正確な情報発信を行うべきではないか。